

## 報告書の発刊にあたって

広島平和研究所長 福井 治弘

広島平和研究所は、本年7月31日、広島国際会議場において、「エノラ・ゲイの閃光 - 戦争と破壊の象徴：1945～2004」と題する国際シンポジウムを開催いたしました。

広島・長崎両市への原子爆弾投下は、無差別爆撃と大量殺りくという2種類の「人道に対する罪」の典型であり、現代の戦争や民族紛争、さらには9・11のようなテロ行為に共通する犯罪です。その意味で、広島市民の頭上に原子爆弾を投下した爆撃機「エノラ・ゲイ」は、第一次世界大戦以来、これまで連綿として続いてきた無差別爆撃と大量殺りくの長い歴史を最も鮮明な形で象徴するものと言えます。このたびのシンポジウムでは、米国で2003年12月から永久展示が始まったこの「エノラ・ゲイ」が、象徴としてわれわれに語りかけるものは何かについて、さまざまな観点から検討することをねらいとして開催いたしました。

パネリストには、当研究所の田中教授のほか、トニー・コーディー氏（オーストラリア・メルボルン大学教授）、ローレンス・ウィットナー氏（米国ニューヨーク州立大学教授）、ローラ・ハイン氏（米国ノースウェスタン大学教授）、川本隆史氏（東京大学大学院教授）の4名の研究者をお迎えしました。まず前半で各パネリストから「エノラ・ゲイ」の展示や原爆投下をめぐる興味深い報告や提言をいただき、続く後半ではパネリストと来場者との間で質疑応答や意見交換が行われるなど、大変意義深く、実り多いシンポジウムとすることができました。

このシンポジウムの内容を取りまとめました本報告書が、無差別爆撃のもつ非人間性への認識を新たにし、そのうえで核兵器の廃絶と世界平和の現実を願う広島メッセージの普遍化に少しでもお役に立つことができれば幸いです。

平成 16 年 10 月

---

## 主催者あいさつ

広島平和研究所長 福井 治弘

広島平和研究所長の福井でございます。本日は台風の予報が出ております中、このように多くの皆さんに出席していただきまして、心から感謝いたします。今年のテーマは、「エノラ・ゲイ」でございます。昨年は「空からの恐怖 - ヒロシマから見る無差別爆撃」、その前の年が「原爆投下を巡る記憶と和解」というテーマでやりましたので、偶然3部作のようになりましたが、今回もまたヒロシマをテーマにしてやることにいたしました。われわれ研究者にとって当然のことではありますが、ヒロシマというのはそれだけ重要だということです。

本日のお話は、ご承知のようにワシントンの航空宇宙博物館に常設永久展示されることになった「エノラ・ゲイ」についてです。その象徴的な意味はもちろん、アメリカの多くの人々にとっても、マスメディアにとっても、退役軍人会にとっても、最新技術の象徴ということですが、それについて若干異論があります。われわれにとっては、それは昨年テーマのとおり、空からの恐怖の象徴であります。それは戦争と破壊の象徴でもあるということで、その観点から議論がなされると思います。

ただ、われわれはアメリカの多くの人々あるいは政府が考えているようなことを、単に第三者的な立場から非難するわけではありません。「他山の石」という言い方がありますように、自分たちもそれを手本にしてと言いますが、それを見て、われわれの行いも正していきたいと思うのです。

「エノラ・ゲイ」に匹敵する展示が日本にあるかということ、もちろんございます。靖国神社の遊就館という日本で最古の軍事博物館には、その目玉の展示品としてゼロ戦が置かれております。このゼロ戦というのは、ご承知のように、日本が行った中国の重慶に対する絨毯爆撃、無差別爆撃のための爆撃機を援護するためのエスコートとして考案され、作られた飛行機です。それが靖国神社の遊就館に展示されております。あれはあくまで自存自衛のための戦争であった、というのがその靖国神事的な太平洋史観で、同時に、有色人種を白色人種の支配から解放するための解放戦争だった、というのが公式の史観でございます。それを日本人の多くが受け入れていますし、ご承知のように毎年総理大臣を始め、内閣の閣僚が靖国神社にお参りしているわけです。ということは、そういう史観を少なくともわれわれは間接的に受け入れていると言いますが、支持していることになると思います。

そういう中で、今、われわれは憲法改正の問題を現実の問題としてとらえなければならない時期にきております。今回選挙で選ばれたわれわれの代表の過半数が憲法改正に賛成、しかも第9条を見直し、恐らく改正するという立場をとっておられます。これをもし中国や韓国、その他太平洋戦争で日本のゼロ戦にやられた、日本の爆撃機に爆撃された人々の立場から見たらどう思うかに考えたいのではありませんか。恐らくわれわれの隣国の人々は、ちょうどわれわれが「エノラ・ゲイ」を見て、アメリカの退役軍人会とかマスメディアが言うような立場では考えられないのと同じような立場でもって、日本の憲法改正問題、特に自衛隊の海外派兵の問題について見ているに違いないと思います。そういう観点も含めて反省を込めて、本日の討論をいたしたいと思います。

これからパネリストの方々に1人ずつ意見を述べていただきますが、皆さんにはどうぞ最後まで討論に参加していただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

---

## はじめに

**田中 利幸 (広島平和研究所教授)**

西オーストラリア大学にて博士号取得。オーストラリアの大学で教員を長く務めた後、敬和学園大学教授などを経て現職。主に第二次世界大戦期における日本軍の戦争犯罪問題の分析を研究テーマとし、米軍をはじめとする諸外国軍が犯した戦争犯罪との比較をするプロジェクトを進めている。主な著書に、「知られざる戦争犯罪」、*Japan's Comfort Women : Sexual Slavery and Prostitution during World War and the US Occupation* などがある。

広島平和研究所の田中です。最初に司会を務めます私から、このシンポジウムのねらいを簡単にご説明させていただきます。

1783年11月21日、パリ郊外で人間が乗った気球が歴史上初めて空を飛びました。この気球に乗り込んだのは医者と陸軍士官の2人でした。この気球の実験飛行に見られますように、空を飛ぶということには軍人たちが当初から高い関心を持ち、気球が将来持つであろう軍事的な重要性を先見性的に見通していたと言えます。1884年8月には、2人のフランス人士官が飛行船で空を飛ぶことに初めて成功しました。

1862年、ヴィクトル・ユーゴーは、近い将来において空飛ぶ機械の普及が軍隊を消滅させ、さらには国境の存在を無意味にするため、結局は国家間の戦争は起きなくなり「平和革命」が起きるといったような未来像を描きました。1894年、オクターブ・シャヌートもまた、世界のどの地域も空爆の恐怖にさらされるようになるため、国家間の紛争解決には戦争よりは合理的で平和的な解決策が採られるようになるであろうと述べました。

しかし、この時代の空想としての空爆は、しばしば社会ダーウィニズムの思想、すなわち非西欧人、とりわけアフリカ人・アジア人と非西欧文明に対する蔑視感を強く含んでいるものでした。『80日間世界一周』の著者として知られていますジュール・ヴァーンの『雲の快速飛行艇』という小説の中に現れ

る挿絵には、飛行船からアフリカ人に向けて爆撃がされている状況が描かれています。

また1910年、つまりライト兄弟の飛行機による飛行の成功からわずか7年後にアメリカの雑誌に現れた空想的な挿絵には、中国人を細菌爆弾で攻撃する飛行機の姿があります。

このように飛行機が発明されるずっと以前から、空飛ぶ機械からの地上への攻撃が想像を絶するほどむごたらしい状態を人間にもたらすであろうと推測されたため、容易には戦争ができなくなるであろうという考えが西欧において広く見られました。つまり、飛行機は、奇妙なことに実際にそれが誕生する前から、現代兵器の「恐怖」と「平和への希望」という相対立する様相を共存的に象徴する物体でした。すなわち、「鷹」と「鳩」に象徴される二面性を備える、人間がつくる奇怪で奇妙な鳥であった、というふうに言えます。

しかしながら、飛行機が使われた初めての大规模戦争であった第一次世界大戦では、ドイツ軍によるパリやロンドンへのたび重なる空爆、連合軍によるフライブルクやフランクフルト・アム・マインなどへの大规模爆撃にもかかわらず、「平和革命」をもたらす「鳩」が飛び回るような戦争終結とはほど遠いものとなりました。第一次世界大戦の末期には、イギリス空軍の大型爆撃機が登場します。また、焼夷弾が製造されるようになり、ドイツ軍の焼夷弾の空爆でフランスの町がやられるという状況もでてきました。

にもかかわらず、「一般市民への空爆は戦争を早期に終わらせる効果を持つため、長期的に見れば人道的な戦争方法である」という、無差別爆撃の正当化理論が第一次世界大戦末期から唱えられるようになりました。つまり理論的には「鷹」と「鳩」という爆撃機の象徴的二面性が維持され続けたわけです。たとえば、爆撃機のこの象徴的二面性は、第一次世界大戦後に作られました「死の天使」と題されたポスターにも如実に表現されています。つまり死を作り出す飛行機が、最終的には平和をもたらす天使であるという、非常に矛盾した状況がここに描かれています。

第二次世界大戦においては、爆撃機の規模は大型化し、性能も格段に強化され、搭載爆弾の殺傷力も第一次世界大戦期とは比較にならないほど強力なものになりました。その結果、ドイツでは50余りの主要都市がすべて破壊され、空襲で亡くなった人は60万人にのぼったと言われています。その最も典型的な例はドレスデン空爆です。また、英国のロンドンやコベントリーなどの諸都市の市民の間にも、ドイツ軍の空爆で多くの犠牲者が出ました。

一方、日本は重慶を始め中国の諸都市に幾度も爆撃を加え、中国の人たちの中に空爆による犠牲者を出しました。しかし太平洋戦争末期になると、北海道から沖縄まで全国64都市が空爆を受け、100万人の死傷者が出たと言われています。その半数が死亡者であった、と推定されています。

こうした無差別爆撃の最頂点に、広島に原爆を投下したエノラ・ゲイが存在している、というふうに言えます。しかし、被爆者の目にエノラ・ゲイが「鳩」に見えることはまったくあり得ません。一方、アメリカ側ではB29は戦争を早く終結させる最新の技術を持った爆撃機として期待されました。1944年6月に『シカゴ・トリビューン』に載せられた挿絵には、B29と書かれた卵から、怒りに燃えている鷲が飛び立つところが描かれています。強力な爆撃機B29を象徴的にあらわしています。

今日のシンポジウムでは、なぜ今、核兵器による史上初の大量殺りくをもたらしたこの爆撃機がアメリカで永久展示されなければならないのか、その展示のあり方にどのような意味が含まれているのかを、皆さんと一緒に考え、この展示に対する広島からのアメリカへのメッセージを発信できればと願っています。

こうしたことを念頭に置きながら、最初にローレンス・ウィットナー先生に、これまでのエノラ・ゲイ展示の歴史的背景と、アメリカ国内での論争ならびに反応について説明していただき、それからローラ・ハイン先生に、エノラ・ゲイ展示論争がアメリカのさまざまな博物館の展示方法の及ぼした影響についてお話していただきます。それを受けて、エノラ・ゲイ展示をめぐるそうしたアメリカでの動きに対して、どのようにこの論争に反応すべきかというお考えを、広島出身で倫理学専攻の学者であられる

川本隆史先生に伺いたいと思います。そして最後に、エノラ・ゲイを使って行われた広島への原爆投下と、現在非常に憂慮されているテロリズムとの深い関連性について、トニー・コーディー先生のお考えを伺いたいと思います。

それではまず、ローレンス・ウィットナー先生にご報告をお願いいたします。

---

## ローレンス・ウィットナー

ニューヨーク州立大学アルバニー校歴史学部教授

コロンビア大学にて博士号（歴史学）取得後、ハンプトン研究所、ヴァッサー大学などを経て現職。専門は米国外交史。平和運動の歴史にも精通し、正解的な核廃絶運動が核政策に及ぼす影響をテーマとした3部作The Struggle Against the Bomb（スタンフォード大学出版会）を執筆し、その第1部であるOne World or Noneは米国の学会SHAFRよりWarren F. Kuehl賞を受賞。

### 「エノラ・ゲイ展示と米国の平和運動」

1995年と2003年の2度にわたり、ワシントンDCとその近郊にまたがるスミソニアン研究所の巨大な総合博物館群の一郭をなす航空宇宙博物館において、広島に原爆を投下した爆撃機、エノラ・ゲイをテーマとする展示が開催されました。この展示により、米国民の間に日本への原爆投下に関する大きな論争が沸き起こりました。この2度の論争において、平和論者の意見はたちまち強硬派の声にかき消されてしまいましたが、かえって原爆問題の扱いに苦慮する米国の姿が浮き彫りになりました。

広島への原爆投下50周年を間近に控え、スミソニアンの学芸員は巨大なB29爆撃機エノラ・ゲイ号の機体展示を企画しました。これを展示会の目玉に据ええることにより、核時代の幕開けや核兵器の開発と使用に関する国民の考察を深めることができるのではないかと考えたのです。学芸員はまず企画草案を作成し、その後著名な歴史学者が名を連ねる諮問委員会がこれを承認しました。

その上で、博物館側は関係諸団体にこの企画書を提出したのですが、これが問題の発端となりました。米国在郷軍人会（American Legion）や退役将校協会（Retired Officers Association）などの退役軍人会が、原爆投下に関する論争に焦点を当て、日本人の民間人の死体の写真を掲示し、戦後の軍拡競争について問題提起する展示原案に憤慨したのです。実際にエノラ・ゲイ号を操縦したポール・ティベッツ將軍の言葉を引用すると、その展示原案は「何たる侮辱！」というわけです。彼を含めた在郷軍人たちは、「誇りと愛国心をもって」この爆撃機を展示するよう要求しました。さらに米国空軍力の栄光を称える米国空軍協会（Air Force Association）がこの輪に加わり、この展示を「反米的である」と非難しました。

マスコミも加勢しました。ウォールストリート・ジャーナル紙は、「スミソニアンは米国の歴史を無力な人民に対する犯罪と侵略の痛ましい目録としかみることができない学者の影響を受けている」と喝破しました。少数ながら好意的な社説を掲載した新聞もありましたが、大半の論調は悪意と敵意に満ちていました。インディアナポリス・スター紙は、この展示が「国民の士気を砕き、国家の誇りと偉業に泥を塗るものだ」として、館長の解職と展示の中止を要求しました。

政治家も勇んで議論に参加しました。1994年8月、24名の米国議員から成るグループがこの展示を反米的であると強く非難し、内容を変更しなければ議会による調査を行い、さらには博物館に対する連邦予算の削減もあり得る、と圧力をかけてきます。この攻撃の先鋒に立ったのが共和党保守派の面々でした。パット・ブキャナン氏は、歴史学者はこの国の偉大さと栄光を否定する反米主義を蒸し返そうとしている、と非難します。結局上院は、満場一致で「第二次世界大戦を慈悲深い結末に導いた」エノラ・ゲイ号の功績を称える決議を採択しました。

こうした非難を受けたスミソニアンの役員はすっかり萎縮してしまい、国民の愛国心に沿うよう企画書の書き直しを命じます。こうして1994年は過ぎて行き、原爆投下に関する議論や日本人の死体の写

真、戦後の核軍備競争への言及は企画書から姿を消しました。それに代って登場したのが日本の拡張主義、残虐行為、そして狂信主義です。スミソニアン<sup>1</sup>の学芸員は米国在郷軍人会役員と世界に類を見ない高潔な国家、米国を賞賛するものに変えていきます。

こうして展示は国粹主義的なプロパガンダに成り下がり、歴史学者と平和運動の指導者は深い憂慮の念を抱きました。1994年10月、アメリカ歴史家協会（Organization of American Historians）とアメリカ歴史協会（American Historical Association）は一部の激昂した歴史学者が「歴史を浄化しようとする、見え透いた試み」と非難する動きに対して批判を開始します。その同じ月、17の平和団体の代表が企画書の内容変更<sup>2</sup>に抗議し、原爆投下のもたらした苦しみに再び焦点を当てるよう書簡で館長に要求しました。これらの団体は時に協調行動を取ることもありました。11月半ば、平和主義的宗教団体である「和解の親交協会」（Fellowship of Reconciliation）の要請を受けた9名の学者と作家で構成される代表団が、ちなみに私もその一員でしたが、ワシントンにおいて博物館役員および記者団に対し、よりバランスの取れた展示を求める声明を発表しました。

結局話は物別れに終わりました。そしてマーティン・ハーウィット館長がほんの少しだけ歴史学者側に譲歩すると、在郷軍人会は展示そのもの中止を要求しました。1995年1月には81名の米議員が退役軍人諸団体を後押しし、展示中止とハーウィット氏の解任を求めます。この執拗な攻撃を受けて、ハーウィット館長は辞任し、展示は1995年半ばにオープンしたものの、エノラ・ゲイ号のパネル、意気軒昂な乗組員の映画や彼らの姿の等身大パネル、といった中身の無いものにされてしまいました。この展示はその後2年半にわたって開催され、約400万人の来館者を迎えました。

こうした事態の展開に業を煮やした平和団体は、「ヒロシマ・ナガサキ、そして核の恐怖の50年」（Hiroshima, Nagasaki and 50 Years of Nuclear Terror）と題した独自の展示を企画し、米国内100ヶ所以上、および海外5ヶ国を巡回しました。同様に、怒った歴史学者に一部はヒロシマに関する公開論争のための歴史学者委員会を組織し、各種ディベート、セミナー、討論会等を主催する一方で、原爆投下に批判的見解を持つ人々をラジオやテレビのトーク番組に出演させるといった活動を行いました。

この問題は2003年、スミソニアンが再びエノラ・ゲイ展示の企画を行うにあたり、再浮上します。今回はヴァーニジア州郊外に新たに建造された広大なウドゥパール・ヘイジー・センター<sup>注1</sup>（Udvar Hazy Center）での開催です。しかし2003年の論争は前回に比べると、はるかに穏やかなものでした。前回と違って現役軍人団体、軍の圧力団体、そして彼らと親しい政治家がほとんど参加しなかったためですが、これはおそらく彼らが自分たちの利害が損なわれる危険をあまり感じていなかったからでしょう。またスミソニアンの上層部やスタッフの批判勢力も徹底的に追放あるいは懐柔されたため、もはや誰一人原爆投下の道徳性や必要性について疑問を投げかけるような議論を持ち出す者はいませんでした。その年の8月、同センターの館長であるジョン・デイリー現役将軍は記者団に対し、「技術進歩の栄えである一例としてエノラ・ゲイ号の功績を称える展示を行う」との博物館側の方針を発表しました。この展示では同機が原爆投下を行った事実については言及するが、核兵器や原爆投下の結末には触れないというのです。

平和活動家や反核派の学者が再び腰を上げました。9月末、ピース・アクション、カトリック・ワーカー、DC反核ネットワーク（DC Anti-war Network）など地元平和団体の代表が、アメリカン大学教授陣、地元の聖職者、日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）の代表と会合を持ち、新たなエノラ・ゲイ展示に対する抗議行動計画を練りました。それは、それぞれのグループが役割分担をするというもので、アメリカン大学核問題研究所所長の歴史学者、ピーター・カズニック率いる学者グループは、スミソニアンの役員に対して、このB29爆撃機を適切な背景を示す中で展示するよう求める署名運動を組織しました。聖職者グループは協会の礼拝式に着目し、そこで原爆投下による惨状を訴えようとした。

被団協は、被爆者の代表団をワシントン地区に派遣することで、展示をめぐる論争に原爆被害者の声を

加えたいと申し出ます。そしてパット・エルダー、キャシー・ボイルン、ジョン・スタインバックをリーダーとする地元平和団体は、被爆者を受け入れ、展示の初日に博物館で抗議行動を展開する計画を立てました。

彼らは一様に今回の展示に対する大きな怒りを共有し、核の歴史と現在の政策を討議する全国委員会 (Committee for a National Discussion of Nuclear History and Current Policy) の指導の下に協調行動を取りましたが、実際の対応策については意見が激しく分かれました。カズニックは、公には展示開催を歓迎すべきであるが、その展示方法は祝賀ムードを押さえ、啓発的でバランスの取れたものであるべきだと主張しました。そうすることで米国民は原爆投下の歴史や核軍備競争の危険について学ぶ機会を得るだろうと述べます。他のグループ、特にカトリック・ワーカーのボイルン代表は、エノラ・ゲイ展示はドイツが第二次世界大戦時のガス室を展示するに等しいものであるとし、いかなる形であれそれに反対するよう要求します。最終的には、内容変更の上での展示開催を推進する、ということで決着しました。

こうした意見の対立は、抗議行動計画についても発生しました。活動家の一部は展示会場において市民的不服従 (civil disobedience) を展開し、逮捕もいとわない構えを見せていましたが、学者グループは無秩序、あるいは奇異とも取られかねない行動に出ることで抗議行動のイメージが損なわれ、署名に協力してもらった多くの著名人に迷惑が及ぶことを恐れしました。被団協も同様に逮捕の可能性には難色を示しました。さらに、スミソニアン側に嘆願書を提出する前に抗議行動の計画を発表すれば、署名協力者の誠意も疑われかねないというわけで、各グループはしばらく別行動を取ることにします。最終的には「グループの名の下で支援者に迷惑が及ぶような行動は一切取らない」という互いの了解の下に、穏やかな連合という形で結束を保ちました。

抗議のキャンペーン主催者が直面したもう一つの問題は、主要な全国ネットの平和団体の関わり方が比較的少ないというものです。米国最大の平和グループ、ピース・アクションの事務局長は、初期の段階では企画委員会会合にも積極的に参加し、嘆願書にも名を連ねたのですが、ピース・アクションにしても、他の著名な国内平和運動グループにしても、当時はイラク戦争反対の取り組みで手一杯の状態でした。加えて、1995年のキャンペーンの失敗に懲りて、多分彼らは今回のキャンペーンにも悲観的になっていたのか、そうした理由も手伝って、新たなエノラ・ゲイ展示に対する抗議行動には目立った動員が見られませんでした。

それでも、抗議のキャンペーンはやはり起きました。1945年の原爆投下と米国の現在の各政策に関する議論を十分に盛り込むことを要求する全国討議委員会の嘆願書には、ノーベル賞受賞者、高名な学者等の著名人が400人以上も署名しました。2003年11月7日、デイリー将軍はこの嘆願書を公式に拒否し、博物館側の見解をウェブサイトに掲載しました。その1週間後、カズニックは委員会を代表し、スミソニアンは「自らの責任とその教育的役割を放棄するものである」と非難の声明を出し、さらには、エノラ・ゲイ号に関する説明文は館内に展示されている他の航空機や宇宙船と全く同じ種類のものを予定している、という将軍の主張にも異を唱えます。なぜなら、B29の爆撃についての説明では「日本の諸都市を壊滅させた」としているのに、エノラ・ゲイ号のそれには原爆投下の影響について一切触れていなかったからです。

これと同じ点を指摘したのがマーティン・シャーウィンとカイ・バードの2人の歴史家で、彼らはロサンゼルス・タイムズ紙に気迫のこもった記事を寄せ、「スミソニアンが他国の発明、使用した兵器を展示する場合には、その技術的進歩にのみ限定した展示というやり方はしない。米国史に関する展示は純粋な道徳心と正しい愛国心に基いたものでなければならぬと教養するような米国例外主義の誤った概念が未だに健在である」と述べています。

こうした抗議行動は、展示開始の数日前からますます熱を帯びてきます。12月12日の朝、被団協の代表はナショナル・プレス・クラブで記者会見を開き、その日の午後には広島・長崎両市長からの書簡

と25,000人の日本人が署名した嘆願書を携えてスミソニアンを訪れ、展示内容の大幅な変更を求めました。同じ日の夕方、地元の平和団体が連邦議会議事堂所在地であるキャピトル・ヒルにある協会で、地域住民による被爆者の歓迎会を催しました。翌13日には、「21世紀のヒロシマ：我々は過去を繰り返すのか」(Hiroshima in the 21st Century: Will We Repeat the Past?)と題した1日がかりの会議がアメリカン大学で開催されました。全国討議委員会の後援によるこの会議には、核兵器の歴史とこの使用について米国で最も優れた著述を行った学者の多くが招かれ、ロバート・ジェイ・リフトン、ジョン・ダワー、ポール・ボイヤー、ガー・アルペロヴィッツ、ハーバート・ビックス、マーティン・シャーウィン、フランク・フォン・ヒッペルらが講演しました。14日にはホワイトハウスから東に2ブロックのところにあるニューヨーク通りの長老教会で、被爆者に敬意を表し、異教派の一般信徒も交えた礼拝式が催されました。

展示と博物館がオープンした12月15日当日、米国の平和活動家とともに6人の被爆者が、会場でエノラ・ゲイの機体を取り囲み、厳かな祈りを捧げるといふ非暴力的で静かな抗議行動を行いました。途中米国人活動家の1人が機体に赤ペンキの入った瓶を投げつけ、被爆者や他の抗議行動主催者の多くを当惑させますが、全体としては品位のある態度が貫かれました。米国フレンズ奉仕団(American Friends Service Committee)のジョゼフ・ガーソンは記者団に対し、エノラ・ゲイ展示は「それが人類に何をしたか」の展示をきちんと行ってこそ適切なものとなり得る、と述べています。

それでは、2003年のエノラ・ゲイ展示に対する抗議運動は、米国民一般にどのような影響を与えたのでしょうか。いずれにせよ、米国民の一部と多くの日本人が日本への原爆投下に複雑な思いを抱いているという事実が浮かびあがったのは確かです。さらに、米国各紙の多くが、抗議を行った平和運動家を敬意をもって扱い、エノラ・ゲイの展示を行う際は原爆使用に関する背景説明もあわせて表示すべきであるとする彼らの主張を支持しました。

その一方、これらの抗議運動に幅広い支持が寄せられることもありませんでした。オープニング当日、博物館で行われたデモに参加した米国人平和活動家は50名程度にすぎず、そのほとんどが地元カトリック・ワーカーのメンバーでした。多くの著名人を集めたアメリカン大学の会議でさえ、聴講者は200人程度でした。さらに、背景説明を要求する抗議の声を支持した新聞の多くが、その説明は原爆投下を正当化するものであるべきだと主張しました。博物館オープンの際のデモの最中、観衆は「リメンバー・パール・ハーバー」、「ゴー・ホーム」あるいはもっとひどい野次を浴びせました。そして各紙に掲載された読者の投稿の多くも、非常に敵意に満ちたものでした。その1人は、「これら米国を批判する者はエノラ・ゲイ展示を非難する中で、お定まりの左寄り反米主義をこれ見よがしに並べ立てている。原爆により数百万の人命が救われたのであり、一国民として原子爆弾を最初に製造したわが国の技術力と底力を誇りに思う。その使用に対する謝罪は必要ない」と述べています。

原爆投下を支持するこうした声に映し出されるのは、ナショナリズムにとらわれた米国人の姿です。確かに、日本の戦時中の侵略行為に対する敵意も未だに残っていますし、原爆投下後に終戦を迎えたという事実が、あたかも原爆投下により終戦がもたらされ、原爆投下は必要だったという見解を人々にもたらしています。しかし、これほどまでに激しく原爆投下を擁護する大きな理由は、何といても、「米国がたとえ戦時中に他国に対して何かしたとしても、その行為は正当なものであったはずで、米国は高潔な国であるから過ちなど犯すはずがない」と国民の多くが信じているからに他なりません。

皮肉なことに、米国の平和団体は反核世論を形成する上で目覚ましい成功を納めました。1945年、米国民の69%が原子爆弾の開発は良いことであると考えており、それに反対する声は17%に過ぎませんでした。しかし平和運動により、核兵器と核戦争の恐怖に対する国民の意識も高まり、この比率は徐々に逆転を始めます。そして、世論調査のデータが存在する最終年の1998年、核兵器開発を支持する米国民の数は36%にまで減り、それを悪いことだとする人の割合は61%に増えています。このようにほとんどの米国人が核実験、核兵器、核戦争に反対の立場をとるようになってきたのです。こうした反核意識に加え、核兵器に反対する諸外国からの大きな圧力もあって、米国政府は不本意ながらも

核軍備管理・軍縮の手段を容認し、核戦争遂行に及び腰になっているのです。

しかし、それに比べ、日本に対する原爆投下についての国民意識の変革となると、これら平和団体の実績ははかばかしくありません。1945年から1991年までの間、原爆投下を支持する声は確かに85%から53%に漸減しました。しかし、その後、原爆支持派は再び台頭し世論調査データが存在する最終年の1995年、59%に達しました。同年、米政府は原爆使用に対し謝罪すべきであると考えている米国民の割合はたったの20%でした。

この簡単な調査からうかがえるのは、米国民の間に漫透した強力なナショナリズムに阻まれて国内平和団体は広島・長崎に対する核攻撃は誤りであったと世論を説得できないでいるという事実です。

彼らのこれまでの功績は、米国民が将来の核兵器使用に反対する声を形成し得たということでしょう。

注1：スミソニアン博物館群の中の国立航空宇宙博物館の新館

【田中】

ありがとうございました。核兵器開発・核実験・核戦争に対するアメリカ国民の反対意識というものは高いにもかかわらず、その一方で、広島・長崎への原爆投下に対するアメリカの人たちの態度は肯定的であるという、非常に興味深いご説明がありました。その理由については、恐らく質疑応答の時間に議論がたくさん出てくると思います。

それでは次に、ローラ・ハイン先生にご報告をお願いいたします。

---

## ローラ・ハイン

ノースウェスタン大学歴史学部教授

ウィスコンシン大学にてジョン・ダワー博士の指導のもとに博士号(歴史学)取得。20世紀の日本の国際関係を専門とし、著書には、**広島、長崎の原爆に関する**Living with the Bomb: American and Japanese Cultural Conflicts in the Nuclear Age やIsland of Discontent: Okinawan Responses to Japanese and American Power (共にMark Selden 氏と共著) などがある。

## 「エノラ・ゲイ展示論争以降のアメリカの博物館と観覧者」

本日は、「エノラ・ゲイ展示論争以降のアメリカの博物館と観覧者」をテーマにお話させていただきます。

ワシントンDCの国立航空宇宙博物館におけるエノラ・ゲイ展示をめぐる論争から10年後の2004年春、同じ博物館で同じエノラ・ゲイ号をテーマにした常設展示が始まりました。これは先ほどウィットナー教授がおっしゃったとおりです。そして、1995年の展示と同様、ここでもやはり同機の建造、飛行、修復に関する技術的詳細が誇らしく語られるのみで、その使用により引き起こされた人間の苦しみを取り上げられることはありませんでした。

実際2004年の展示で強調されたのは、エノラ・ゲイが典型的なB29爆撃機であるという程度のものでした。しかし、その展示そのものは、原子爆弾のみならず米国が遂行したすべての戦争、及びその軍事文化を将来の原子爆弾使用をも含めて正当化する強烈なアピールでした。この意味において同展示は、軍事色を強める米国文化と米国の関与する戦争の最も醜悪な側面の美化を裏付ける冷然たる象徴であるわけです。



1945年以降の米国の開戦理由は、国際的な脅威というよりは、主として国内政治から来るものであります。ですから、例えばリンドン・B・ジョンソンがベトナム戦争拡大に踏み切ったのも、国内の政敵から敗戦を非難されることを恐れたというのが本音であり、少なくとも彼はそのことを共産主義者と同じくらい危険視していたのです。また、ロナルド・レーガン大統領が弱小国のグレナダに侵攻した時、それを国際的理由のためであるとあえて論ずる者はほとんどいませんでした。両国の戦闘能力に一目瞭然の開きがあったにしても、米国民に対する軍事力のアピールがその主目的であったわけです。言い換えれば、グレナダ侵攻はほとんど自国民を意識したものであり、米国の関与する戦争の美化自体を目的としていたのです。

ですから、このことを考えると、なぜ今この問題にこれほど関心が集まるのかがよくわかると思います。だからこそ、エノラ・ゲイ論争が1つのきっかけとなって博物館学芸員が及び腰になり、特に戦争やナショナリズムに関する問題を扱う時に自己検閲を強めていくのではないかという危惧を抱きます。特に2001年9月11日の同時多発テロ以来、博物館展示を含めたいかなる政府の政策も批判するのがより困難になっています。実際、日本の歴史研究者の1人として懸念を覚えるのは、テロ対策法の段階的な適用拡大が、治安維持法の適用により反対意見を鎮圧していった日本の戦前の姿を彷彿とさせるからなのです。

しかしながら、過去20年間の学芸員の活動を見てみますと、その大きな流れの中で、依然こうした博物館の専門家は、戦争がもたらす犠牲・損害についてより大きな見地から取り組む機会を持ち得ていることが分かります。こうした流れがあれば、長い目で見て人々の声を封じることが困難になるでしょう。博物館で働く学芸員等の専門家はこの10年間、自分たちが一般国民とはかけ離れたエリートであるとのイメージを払拭すべく奮闘してきました。実際エノラ・ゲイ展示の原案も含めた数々の展示について、これまでそうした大きな批判が寄せられていたのです。そうした中で明晰な主張と思慮深さを併せ持つ学芸員の多くが達した結論とは、博物館は今後も人々が自分自身で何かを発見創造する場所であるべきで、例えば第二次世界大戦のような大きく、かつ複雑なテーマに対して自分たちが正しい解釈を1つに限定するようなことは厳に慎まねばならない、というものでした。そして現在彼らは、博物館の展示は1つの解釈に固執するべきではなく、複数の視点から行わねばならない、という信念を抱いています。しかし何と云っても、レスリー・ベッドフォード学芸員の言葉にもあるように、人々は実際に参加することで足跡を残し、自分なりに物事の意味を掴みたいという強い欲求を持っている、という事実を認識することが重要なのです。そうすれば、エノラ・ゲイ展示の際、学芸員攻撃の先頭に立った退役軍人団体にも展示参加の道徳的権利を与え、同時に自分たちこそ唯一の権威であるとする彼らの主張も退けることができるのです。

しかしながら、受身の観覧者以上の存在として一般国民の権利を受け入れるということは、学芸員が信念を曲げて、自分自身の価値観や専心的な取り組みを放棄すべきだ、という意味ではありません。博物館の慣行における大きな変化の1つは、過去において無視され、あるいは不本意な取り上げ方をされた人々に新たな焦点が当てられるようになったということです。つまり、これまで取り上げられることのなかった人々はもちろん、あまり注目されなかった彼らの生活の側面にまで光が当てられるようになったのです。例えば、現在、戦争に関する展示では例外なく、将軍とともに一兵卒もテーマの1つになっていますし、19世紀の米国における入植者と先住民間の戦いの展示では、双方の視点が語られています。

このことは国定史跡の扱いにおける諸々の変化を見ると良くわかります。例えば、騎兵隊員の名前にちなんで、かつては「カスター・バトルフィールド国定公園」と呼ばれていましたが、現在では実際に戦いが行われた場所の名前を取って「リトル・ビッグホーン・バトルフィールド」となっています。

ネイティブ・アメリカン、つまり先住民はその戦いの当時に米国市民ではありませんでしたが、今日の子孫は違います。彼らは国立公園局に対して、自分たちの歴史観の正当性を主張し、これが認められました。彼らも含めた多くの国民は、国立公園局の米国史の扱いにおけるこうした変化を、今日ネイティ

ヴ・アメリカンが米国市民権を完全な形で享受するために必要な一歩であると見ています。現在、特にネイティブ・アメリカンに捧げられる記念碑がリトル・ビッグホーンに建造中です。

これらの原則に従って、現在、各博物館が第二次世界大戦の展示に際して採用する主な方針は、来館者の記憶を全く1つに統一するのではなく、さまざまな記憶をそれぞれに呼び覚ましてもらおうというものです。つまり、記憶の集団化を図るのではなく、それを収集するのです。個々の記憶を収集するというこの方針からは、万人の、特に虐げられた人々の人間性と個性を等しく尊重するという明確な主張がみとれます。例えば米国ホロコースト記念博物館では、ホロコースト生存者の回想をビデオに撮影し、それを館内で上映しています。

また各地の博物館では時に、来館者が自分の感想を記入したり、以前に訪れた人々のそのを読むことができるような手段を提供することで、来館すること自体をそれぞれの個人の記念的行為に発展させようという試みを行っています。実際この試みは、1995年、スミソニアンが「第二次世界大戦：記憶の共有」(World War : Sharing Memories)というまた別の展示を行った際、とても好評を博しました。山端庸介氏が1945年の被爆直後の長崎で撮影した写真集をベースに、サンフランシスコにある料学館が、2004年にインターネットで「ナガサキ・ジャーニー」(Nagasaki Journey)と題する展示を開催した際も、これが目玉の1つでした。

第二次世界大戦のような大きな出来事の個々人の体験は実に多種多様である、という考え方は現在、ほとんどの学芸員や来館者の間で受け入れられています。しかしもっと難しい問題は、こうしたさまざまな個人の戦争体験は、例えば国籍はもちろん、人種、性別、地域、階級、宗教など、平時の生活にも影響を及ぼすより大きな社会的範疇によって形成された部分もあるという事実です。

しかしながら、多種多様な個人の体験を収集してきたことでわかるのは、たった1人の白人兵士の体験で、すべての人を代弁することは不可能だということです。米国の博物館は、非白人系市民や女性の体験をやはり無視することはできないのです。人種差別や性差別は根本的に反アメリカ的であるという論調が特に強く聞かれるようになりました。つまり、米国が成長するためにも、教科書や科学研究、テレビ番組や他の多くの場合と同じように、博物館の展示については、より人種的に多様な視点から、そしてさらなる男女平等の見地から取り組んでいく必要があります。

これは軍人の生活だけでなく、民間人の生活にも目が向けられるようになったということでもあり、各博物館は食料配給や戦時国債購入奨励策といった、戦時下における非戦闘員の生活にも注目し始めました。そしてその一環として、学芸員は、女性も取り上げるようになったのです。

第二次世界大戦に関する博物館の展示において、現在では必ず人種と人種差別の問題を論じるようになってきました。米国軍隊には大戦を通じて人種差別が蔓延していたという嘆かわしくもアメリカ的な皮肉から眼を背けることは、もはやできません。この点についてアフリカ系米国人が成功を収めた証の1つに、現在の米国社会において軍隊が最も人種的統合の進んだ組織であるという事実が挙げられます。現在の慣行を考えれば、人種差別を正当化する過去の理屈がいかにも乱暴なものに映ります。白人は今では黒人の上司から命令を受けることに慣れましたし、こうした人種的逆転現象の衝撃で軍隊が崩壊することはありませんでした。反ファシズム戦争という文脈から見れば、人種差別はますます多くの米国人にとって、米国的社会をむしばみこそすれ、決して育むものには見えなかったのです。

第二次世界大戦時、検閲の対象になったものの中には、アフリカ系米国人兵が死体の埋葬をしている写真がありました。軍としてはこうした条件の悪い任務が常に彼らにあてがわれたという事実を公表しにくかったわけです。また人種問題が改めて注目されたことで、例えば国立アメリカ歴史博物館は「より完璧な国家」(A More Perfect Union)のような展示を催すことができました。これは日系米国人の抑留を公民権の侵害と捉え、その結果、日系米国人のみならず、すべての米国民に対する憲法の保護が損なわれたと解釈しています。「日系米国人は、逆境にあって勇気を持ち続けることの大切さ、彼らが米国憲法の最も崇高な理念に忠実であったこと、そして揺るぎない信念をもってすれば良い方向に事態を変えることができるのだ、ということをも身をもって示してくれた」と同展示のインターネット版には掲

載されています。この展示の考案者はトム・クラウチで、エノラ・ゲイ展示の企画原案を作成した人物です。そしてこれにより、日系人抑留を彼ら自身のみならず、米国民全体に加えられた迫害であるとの新たな見方がなされるようになったことは間違いありません。

ほぼすべての当事者に受け入れられるような解説文の設定は、彼らの間で全員が参加の権利を有するという合憲が成立している場合、比較的容易になります。つまり、誰がその展示の正当な観覧者であるのか、についての合意です。今ではほとんどの米国民が、女性やアフリカ系米国人、そして日系米国人の歩みを国家の歴史の中できちんと捉えるべきであると考えようになりましたが、こと外国人のことにになると、残念ながら彼らは遥かに寛容でなくなります。これと同じ偏見は、9・11同時多発テロに対する米国民の反応や米国史の教科書等、米国社会の多くの側面において如実に見られるものです。それでは博物館は、米国人の心を同胞以外の人々に向けさせるために何ができるのでしょうか。どのような方策をもってすれば、今日の人々の関心を集め、有効に訴えることができるのでしょうか。私は次のように考えます。

個々人の体験に焦点を当てると、容易にそれを外国人にまで広げて行くことができます。実際この手法は1946年、ジョン・ハーシーが著書『ヒロシマ』の中で先駆的に使い、以来米国の読者層に多大な影響を与えてきました。スタッズ・ターケルは『よい戦争』(The Good War)で取り上げた話の中に、4人の日本人のことを加えました。第二次世界大戦を記念してニューオーリンズに新しく建設された国立Dデー博物館(National D-Day Museum)は兵士たちの回想録収集を行っていますが、その一環としてインターネット上に記入用紙を掲示し、それに第二次大戦の体験談を記して同博物館での保管のために送り返してくれるよう、広く一般に呼びかけています。しかも対象は米国民にとどまらず、中国人、日本人、フィリピン人など、あらゆる人々の戦争の回想録を募っています。

さらに、日系米国人の人格が認められたということは、必然的に日本人自身にも大いに関係してきます。なぜならば、皆さんご存知の方も多いと思いますが、日本からの移民は白人でないという理由で、米国民になることを許されなかった時代があるからです。そして、日系人の中には戦時中、広島も含めた日本国内に足止めされた人々もいます。日米両国政府と彼らの間の難しい関係は、袖井林二郎教授の著書『私たちは敵だったのか』(Were We the Enemy?)のテーマともなりました。第二次世界大戦についての個人の回想録収集を通じてこの問題を追及している博物館の1つに、全米日系人博物館(Japanese American National Museum)があります。

それから、国内で発生した人種差別が問題となるならば、それが国際的に起きた場合も問題であるはずで、ジョン・ダワーが著書『容赦なき戦争』(War Without Mercy)で示した先駆的な功績のおかげで、現在多くの米国人は、大戦中米国人と日本人の取った行動の中で人種差別が大きな要因であった事実を認知しています。国立Dデー博物館は常設展示の一角に、第二次大戦時の太平洋戦区において見られた人種的偏見に基づく類型化、悪意、そして交戦の状況を取り上げたコーナーを設けています。そうすることで、この戦いの両国側で人種差別が大いに幅を利かせていた事実を示そうとしています。

もう一つ、1999年に行われた重要な展示があります。それは「聖域なし」(Without Sanctuary)というタイトルの下、米国で1890年代から1930年代にかけて繰り返された、リンチの模様を写した記念写真と絵葉書の数々を展示したものです。

展示された写真で最も衝撃を受けるのは、リンチを行った面々が非常に気楽に、喜んで写真に収まっていることです。彼らにとってこれは見せ物であり、自分の子供まで連れて来ています。こうした事実から見て取れるのは、アフリカ系米国人に対して行われたリンチが、20世紀初頭の米国社会において完全に受容されていたということです。彼らは説得力のない罪状の下、正当な裁判手続きを踏まずに拷問を受け、殺されたのです。リンチがまかり通った時代があったということは米国民の間では周知の事実ではありますが、こうした残虐行義がいとも気軽に、かつ開けっぴろげになされていたことを明白に示したこれらの写真は、来館者に心底衝撃を与えました。私はイラクのアブグレイブ刑務所での写真を見た

時、まずこれらの写真が頭に浮かびました。それは決して私だけではなかったと思います。過去を正しく再評価することで、必然的に私たちはより真剣に現在を考え、また国際的視野も持つようになります。

最後に、1945年、日本の民間人に対する米国の原爆使用の歴史に話を戻しますと、多くの米国人は公の釈明に決して満足してはいませんでした。なぜならば、正当な理由が存在する場合にのみ、やむを得ず戦うのだとする国の立場に、どうしても上手く符合しなかったからです。実際、人々はエノラ・ゲイ号が多くの事柄を複合的に象徴する爆撃機であるということを手で認識しているがゆえに、その展示に足を運ぶのです。これはウィットナー教授が先程紹介された世論調査のデータを見ても明らかです。エノラ・ゲイはこれまで、ただ戦争の終結のみを象徴してきたわけではありません。そんな単純な存在になりようがないのです。博物館の専門家が強調するように、来館者は展示に自分なりの解釈を与えます。エノラ・ゲイを目の当たりにすることで私たちはこれから先もずっと、1945年8月に使用された原爆の道徳的戦略的正当性を議論し続けるでしょう。たとえ唯一の見解を掲げ、こうした論争との直接の関わりを避けようとする意図を持つ展示であっても、それは変わらないでしょう。こうした懸念が感じられるにも関わらず、その対応がきちんとなされていない場合であっても、来館者はそれを敏感に感じ取り、繰り返し問題提起をし続けるでしょう。

【田中】

エノラ・ゲイ展示論争が起きた結果として、アメリカの博物館の展示の仕方に大きな変化が見られたというご報告でしたが、これは私たちが展示の仕方を考える上でも非常に示唆の多いご報告だったと思います。

それでは次に、川本先生にお願いいたします。

---

## 川本 隆史 東京大学大学院教育学研究科教授

広島市出身。広島市立己斐小学校に学び平和教育を受ける。東京大学大学院人文科学研究科博士課程修了。同大学にて博士号(文学)を取得。跡見学園女子大学文学部、東北大学文学部教授を経て2004年4月より現職。主著に「現代倫理学の冒険」(創文社)、『ロールズ:正義の原理』(講談社)編著に『共に生きる』(岩波書店)などがある。専門は社会倫理学。

## 「記憶のケアと記憶の共有 - エノラ・ゲイ展示論争をめぐって」

川本です。お手元にパネルの方たちの要旨と、それから特別に私の報告の参考文献も付けていただきました。それを見ながらお話ししますので聞いてください。

自己紹介から入ります。サンフランシスコ講和条約が結ばれた年、つまり1951年に私は広島市西区己斐町で生まれました。ですから原爆の生々しい傷あとの記憶はほとんど残っていません。ただ、己斐の家の柱には爆風で割れたガラスのかけらが食い込んだままになっておりましたし、いわゆる原爆未亡人になりました私の叔母のつましい暮らしを見てまいりました。それから8月6日が小学校の登校日であったということが断片的に思い出されます。けれども、原爆ドームよりも、その前にあります広島市民球場のほうが気になる無邪気な子供でした。

大江健三郎さんの『ヒロシマ・ノート』というのを買ってみたい、あるいは当時の学生運動とか、ベトナム反戦の運動に共鳴する多感な高校時代を経て、ちょうど1970年に大学に入りました。大学院の時に、ジョン・ロールズというアメリカの倫理学者が書いた『正義論』という本に出会ったことをきっかけに、社会の正義とは何か、あるいはまともな社会の作り方をどうしたらいいのか、という問題に方向転換しまして、1980年から首都圏の大学に勤めるようになりました。広島とはカーブとお好み焼きのファン、というつながりがかるうじてあったような感じがいたします。

ところが、1994年からの第一次エノラ・ゲイ展示論争が大詰めを迎えておりました1995年、それまで政治的な発言を慎んでいたジョン・ロールズさんが、アメリカの左翼系の雑誌『Dissent (異議)』のシンポジウム「ヒロシマから50年」に登場したということを知って読みました。その中でロールズさんは「広島・長崎への原爆投下は正しくなかった。不正行為であった。戦争のルールという面からしても正しくなかった」ということをはっきり言われたので、彼の勇氣に感心しまして、これを翻訳して岩波書店の雑誌『世界』に載せました。

ちょうど同じ頃、NHK教育テレビの番組の企画と出演をもちかけられたので、関心のありました「ケア」という言葉を使って、「いのちのケア」というようなテーマで番組を作ろうというふうにディレクターに提案しました。「ケア」というのは - 言で言うと、いわゆる困っている人をお世話したり、あるいは欠けている物、つまりニーズというものですが、それを手当てしようという姿勢のことです。

そして小学校時代の友人から紹介された「全国被爆二世教職員の会」の当時の会長だった中谷悦子さんを大竹市の小学校の職場に訪ねてインタビューしました。彼女との対談の軸になったのが、「記憶のケア」、これが今日のお話の1つ目のキーワードです。被爆二世ですので、被爆体験の継承の難しさとか、特に日本人の被爆の記憶の歪みについても話しました。広島・長崎で中国大陆とか朝鮮半島から来られた、あるいは強制的に連れて来られた被爆者がいるということですが、私などは平和教育を受けていながらも、長いことその存在そのものを教えられてなかったという記憶の歪みというものに気がついて、それを中谷さんと論じ合いました。

原爆のそうした意味付けに関する日米双方のいわゆる固定観念をほぐして、被爆の記憶の歪みとか欠けた部分を補うそうした作業を、仮にですが「記憶のケア」というふうに名付けています。その後、いくつか関連の仕事をしました。それは文献としてお手元の資料に挙げておきましたので、興味があったら読んでみていただければと思います。

ところで、今回のシンポジウムの主題となりました、2回目のというか、エノラ・ゲイの永久展示について気になることがあります。10年前の原爆展をめぐる論争と社会的な関心の盛り上がりには比べまして、今回の展示についての報道あるいは意見交換が少ないということですが。

今年の1月17日にRCCがテレビで報道特別番組「エノラ・ゲイ、高度9600mそして原子雲」という1時間番組をやりましたが、これは本当に丹念な取材をして、しっかりしたメッセージを伝えようとしていました。その番組のエンディングでは、原爆投下が日米双方で記憶がまだ共有されていない、それこそキノコ雲の上と下では、まだ共通のものになっていない、というナレーションが流れました。それでもう1つの「記憶の共有」という問題が浮かび上がってきたわけです。

以下の報告では「記憶」という観点から、エノラ・ゲイの展示論争を振り返りまして、原爆をめぐる「記憶のケア」を通じて、「記憶の共有」を図る手立てを探っていこうと思います。2人の歴史家の今までのお話と、それから最後に哲学者が控えていらっしゃると思いますので、そのつなぎ役に徹することが3番バッターの私の使命だと考えています。

2番目の柱ですが、「第一次エノラ・ゲイ論争と記憶の多元性」というふうに立てました。第一次の論争に関しましては文献表に主な作品を挙げておきましたし、今までのお2人の報告にも触れられていたので、特に付け加えるものはありません。

ただ、論争の過程で浮き彫りにされたのが、日本とアメリカ両方にあります原爆神話の違いだったようです。すなわちアメリカにおきましては、原爆は戦争の終わりを早めて、多くのアメリカの兵隊の命を救ったという通念(神話)が根強く残っています。他方、日本は、原爆がやはり戦争を終わらせた一種の天災、自然災害のように受け止められて、アメリカには結局技術力の競争で負けたのだということに

してしまって、それまでやっていたアジアへの侵略とか加害の責任を忘れるような傾向があったのではないのでしょうか。

ただ、そうした日米別々の神話を背景としていても、日本とアメリカの原爆の記憶は国ごとで、いわゆる一枚岩をなしているわけではないと思います。例えば日本においては、唯一の被爆国という括られ方、被爆ナショナリズムという言い方もしますが、そういうものを拒否して、アジアに対する加害を記憶に組み入れようという動きがあります。例えば、詩人の栗原貞子さんたちの動きがそうです。

また、コミュニケーションの面で大きなハンディキャップを背負ってきた、いわゆる聴覚障害者、聾(ろう)の被爆者の方の記憶が、手話通訳者の努力もあって文字に起こされているということもあります。

それから戦争中の日本の民衆の多種多様な記憶をデータベース化した「記憶のダム」を作ろうと呼びかけていらっしゃる歴史家の柚井林二郎さんもいらっしゃいます。そうした多様な動きが日本にはまずあります。

あるいはアメリカでも原爆神話は根強いのですが、それに反対を唱えている市民とか研究者の動きがありますし、何よりも第1回のスミソニアン展の展示プランそのものが、原爆に対するアメリカ国民の記憶が複数あるのだ、混乱しているのだ、ということを見せてくれるのではないかと思います。

ところで、お隣の韓国では原爆はどう記憶されてきたのでしょうか。日韓関係史を専攻されている権赫泰(クォン ヒョクテ)さんによりますと、原爆投下を日本帝国主義支配下の奴隷状態から解放をもたらした最大の原因だという見解が、ある程度広く見受けられるのだそうです。しかし、一般には韓国での広島への関心は低いそうです。

そうした中で、中沢啓治さんの自伝的な漫画『はだしのゲン』の韓国語訳が2002年8月に出版されたことを、権(クォン)さんは非常に歓迎していらっしゃいます。中沢さんの作品は原爆投下後の広島を、傷つけられた人たちの日常生活から描いているだけではなく、加害国としての日本と被害者としての日本を同時に描いているという面があるからだという事です。

韓国が植民地経験、そして日本が原爆経験をそれぞれ「国籍化」、これも権(クォン)さんの表現ですが、つまり「国民」という枠に押し込めることによって、本来はそうした植民地とか原爆という経験に含まれてはいたはずの多くの普遍的な価値が切り捨てられてきたのではないのでしょうか。そういう反省をして、いわゆる「記憶をケア」していくという時期が来ているのではないかと思います。

こうした日米韓にまたがる記憶の多元性、あるいは複数性、多様性を見据えながら「記憶のケア」を通して、記憶をシェアというか共有する、ということを目指したいと思います。その課題に取り組むための3つの手法(アプローチ)を最後に列挙して結ぶことにします。

1番目に、名前と身体をもつ1人ひとりのかけがえのない個人(person)と、そのつながりから記憶を出発させるということです。これについては隣にいらっしゃるローラ・ハインさんたちの論文から学びました。これも文献表に挙げておきました。一部が『世界』に訳されています。ローラさんたちは1人のかけがえのない「個人の物語」に耳を傾けることによって、原爆をめぐる日米の表向きのといいますが、オフィシャル・ストーリーと言われる「公式の物語」、あるいは神話というものを壊すことができるのではないかと、というふうを示唆されています。

その一部を引用しますと、「私たちは広島と長崎に落とされた2つの原爆の記憶に型をはめようとする、それこそオフィシャル・ストーリーという形で型をはめようとする記念行為と検閲行為とを見落としてはいけない。きちんとそれを見続けていかなければいけない」というふうに言われています。「被爆者1人ひとりの物語はあまりにも重く、また複雑で、それらを拒絶することなどできない。われわれはその物語に注目せずにはいられない。8時15分で止まったままの懐中時計(午前中、資料館を見学させてい

ただいて、また見ることができました)や、家族を一瞬のうちに亡くした個人の物語は、いわゆる公式(表向き)の物語を揺さぶり、そして破壊する。大量の死というものは、どれも外見は恐ろしいほど似ているものだが、1つ1つの物語はこの上なく個人的なものだ」という指摘がありました。

こうした個人の物語を重視するローラさんたちの姿勢は、シベリアでの強制収容所の体験を踏まえて詩を書かれ、エッセーを残された詩人の石原吉郎さんの訴えに通じるものがあると思うのです。彼があるエッセーの中で、「ジェノサイド(大量虐殺)の恐ろしさというのは、一度にたくさんの人が殺されるということにあるのではなくて、その中に1人ひとりの死がない、というのが恐ろしいのだ。死において、ただ数であるとき、何万人殺されたという数になってしまうときに、それはもう絶望そのものだ。人は死において、1人ひとり名前を読まれなければならないのだ」と述べています。1人ひとりの死者の名前を呼ぶところから「記憶のケア」が始められるということではないでしょうか。

2番目に、被爆者の証言活動があります。語り部とも言いますが、それを調査された米山リサさんが「記憶の弁証法」という言葉を使っています。例えば、証言者のお1人である沼田鈴子さんの場合、被爆の被害者としての記憶と、戦争加害と植民地支配を支えていた、いわゆる加害者としての記憶、あるいはそれを一部忘れていたということが、自分の身体に刻み込まれているのではないかと、というふうにも米山さんは解釈されます。「わたくしをこうして立ち上がらせているのは、やはり見えないものの事実の追求ではないか。自分なりに自分が変わっていくことが感じられる」という沼田さんの証言活動を通じての告白があります。そこに弁証法的な働きが見られるのです。矛盾しあう異質で多様な性格を備えた知が生産される過程(プロセス)を「記憶の弁証法」と呼ぶのですが、大まかに言い換えると、それこそ沼田さんのように、いわゆる語りながら調べ、調べながら語るということによって、語る自分あるいはその記憶が変わっていくプロセスを「記憶の弁証法」というふうにとらえたいのではないかと思います。

こうした弁証法を自覚的に活用することによって、いわゆる一人称「私・私たち」の記憶をケアして、二人称として「聞き手」や、その場にはいない他者(三人称)の人たちとも記憶を共有するという通が開かれていくのではないかと思います。

最後に、私の土俵に無理やり引きずり込みますが、対立・競合する複数の記憶の中から、価値について完全でなくても部分的に重なり合う合意、これはオーバーラッピング・コンセンサス(Overlapping consensus)とってロールズさんの概念ですが、それを何とか見つけて積み上げるというやり方があるのではないかと悪みます。秋葉市長が最近出された本を読んで、私は本当に感心したのですが、秋葉さんが「ハーグ平和アピール1999」における講演で、被爆者のメッセージを凝縮して、より高度の道徳律とする必要がある。その場合に、「核兵器は絶対悪だ」と言う人たちと、「必要悪だ」と言う人たちがいて、これはすぐには対話ができないわけです。でも、そこを何とか「絶対悪だ」という原則を支持しない人の考えを改めるための説得の仕方として、いきなり「絶対悪だ」と言うのではなくて、例えば「戦争または紛争時でも、非戦闘員を殺してはいけない」という原則であるとか、「戦争・紛争時であっても子供は殺すな」という非常に簡単な、でも非常に大事な原則であれば、絶対悪あるいは必要悪という対立している意見であってもコンセンサスは生まれるのではないかと、という提案をなさっています。これは非常に重要だと思います。

実は韓国語訳に続きまして、英語で全訳がアメリカで出版されることになった『はだしのゲン』を私は今回単行本で読み直したのですが、その中にもこういう部分的に重なり合う合意を、中沢さんがゲンの台詞を通して暗示しているシーンがあります。本来ならスライドでお見せしたいところなのですが、用意ができませんでした。

1つは、ゲンが、被爆の経験を小説に書いて残したいという被爆者の思いを何とか出版して、それが検閲に引っ掛かって捕まえられて調べを受けるというシーンです。そこでゲンは「原爆がアメリカにおとされて、おまえの子どもやお父さんやお母さんがおばけにされてみい。おまえもかならずわしとおなじ気持ちになるわい」という切り返しをしています。

もう1つは、ゲンのクラスメートで、被爆を受けてちょっと投げやりになっている友だちを励ますという説得するシーンで、こういう台詞があります。「人間は1人じゃ生きられないんだぞ。家族や友だちや多くの人とふれあうからこそ生きていかれるんじゃ。人間ひとりひとりを大切にしないとイケんのじゃ」という台詞があります。こうした中沢さんの試みとか、秋葉市長の提案などを踏まえながら、重なり合う合意というのを探していくことが3つ目にできるのではないのでしょうか。

以上、ちょっと延びましたけれども、「個人の物語」と「記憶の弁証法」と「重なり合う合意」というのがどうつながっているかとか、「記憶のケア」とか「共有」にどう使えるかということに対しては、またパネラーとかフロアの方のご意見を受けて、討論の時に補いたいと思います。これで終わります。

【田中】

被爆者の方々の個々の記憶を、いかにすればアメリカの人たちと共有できるのかということは、アメリカの原爆正当化論を崩していく上でも非常に有効な概念かと思います。それでは最後にコーディー先生にお願いいたします。

---

トニー・コーディー メルボルン大学哲学部 応用哲学・公共論理研究センター教授

認識論における業績や政治倫理、政治的暴力に関する著作において国際的に評価の高い哲学者。著書には、テロリズムに関する *Terrorism and Justice: Moral Argument in a Threatened World* (メルボルン大学出版会) などがある。英国ケンブリッジ大学客員講師、オックスフォード大学客員研究員、米国平和研究所上級研究員などを歴任。

## 「広島とテロリズム社会」

今から59年前、エノラ・ゲイによる広島への原爆投下で核兵器時代の幕が切って落とされました。当時まだ「大量破壊兵器」という言葉が一般に使われているわけでもなく、またテロリズムに対する懸念も広く社会にあったわけではありません。しかし「リトル・ボーイ」という不快な名前のこの原子爆弾は、紛れもなく大量破壊兵器であり、その広島に対する使用は一種のテロ行為であったと言えます。だからこそ広島・長崎への原爆投下を、現在の対テロ戦争及び大量破壊兵器反対運動という文脈の中で再検討する意義があると思うのです。多くのアメリカ人には抵抗のある話かもしれませんが、広島から立ち上がる恐ろしいキノコ雲の上空で撮影されたB29大飛行編隊の特徴的な写真と、2001年9月11日、世界貿易センタービルに突入する航空機の姿には共通するものがあります。

私は軽い気持ちで広島への原爆投下を「テロ」と言っているのではありません。「テロリズム」や「テロリスト」という言葉を多用することは、それが単なる混乱のなせる業ではないにしても、道徳的怠慢から来る冷笑的行為であることが多いのです。ですからまず初めに、この用語を不透明な政治的煽動的背景から取り出して、ある程度正確な定義付けを行ってみようと思います。曖昧で無味乾燥な定義がいろいろ考えられますが、必ずしもそうである必要はありません。私はこれを定義することで、より明確にテロリズムの道徳的評価を行うことができると考えています。

私が初めてテロリズムについて論述したのは1980年代のことですが、以来何年にもわたり、テロをイデオロギーよりむしろ1つの戦術であるとする持論を弁護してまいりました。

何の関わりもない人々に暴力の矛先を向けて攻撃することにより、政治的目的を追求しようとする戦術、これがテロリズムである、というのが私の定義です。テロという複雑な概念をこのように単純化して述



べているわけですから、当然さらに詳しく補足する必要があります。これまで幾度となくそれを試みましたが、ここで再び長々とご説明することは控えたいと思いますが、私の持論である戦術的定義について少しだけお話しさせてください。

もう少し詳しく言うと、テロリズムとは「組織的に暴力を行使することで、無実の人々や彼らの財産を攻撃し、政治的目的を達成しようとするもの」というのが私の定義です。この定義の中で一番はっきりさせなければならないのは、恐らく、「無実の」という用語の使い方についてです。そうすればテロという政治的暴力についての議論を、これまで盛んに行われて来た「正義の戦争」の理論付けにつなげて行くことができると思うのです。

このような考え方に即座に反論する人々もいるでしょう。彼らに言わせれば、「正義の戦争」という理屈は、戦争という道徳的蛮行に上っ面だけの体裁を付けるようなものだということになるのでしょうか。いわゆる「正義の戦争」という概念は、戦争を許容するというよりもむしろ限定する性格の方が強いのではないかと私は考えます。なぜならば、それは、戦争開始の時期や戦争中の行為の正当性について、非常に厳しい条件を課す可能性を秘めているからです。ほとんどの戦争は理不尽な誇大妄想と残忍性の発露として遂行されるものでありますから、「正義の戦争」という考え方は同時に、平和主義者の糾弾を逃れることはできません。

先程の「無実の人々」の問題に戻りますと、従来の「正義の戦争」において、「無実の人々」とは基本的に非戦闘員のことです。これはその人が道徳的に純粋であるか否か、あるいは政治活動をしているか否かではなく、もっぱら何らかの危害を加える行為に携わっているか否かを問うています。従って、兵士、戦争指導者、諜報員、情報提供者、さらには諜報部顧問、新兵器の開発に携わる応用学者等、戦争に直接関与する民間人に至るまで、悪行を産む連鎖の - 翼を担う者に対する正当防衛として、時に暴力に訴えることもやむを得ずとされます。このような危害を加える行為に従事していない人々が、「無実」と称されるわけです。ですから、民間人すべてが非戦闘員とは限りません。もっとも、こうした分類が実質的に重視するのも事実で、「無実の人々」と「民間人」がよく混同されるのも無理はないと思います。

「正義の戦争」は広義には国家間の戦争の他に、武装革命や侵略に対する抵抗等、複雑な形を取る集団間の政治的暴力もこれに該当します。これらすべての場合において、一体誰が正当な攻撃目標で、誰が「無実の人々」なのか決定できない場合があります。しかしながら、それが一目瞭然な場合も中にはあるわけで、例えば乳児や幼い子供は「侵略や迫害を行う者とは到底考えられません。また、ごく普通の市民もそうです。だからこそパレスチナ、チェチェン、イラク等の戦闘地域で操影された母と子の、傷つきあるいは死亡した姿の写真が、これほどまでに人々の胸に迫るのです。

かつて、戦闘員と非戦闘員の区別をすることの妥当性がしばしば議論の対象になりました。しかし近代国家の統合がここまで進んだ今、一部の学者が主張するように、現代の戦争を軍隊どうしの戦いと考えるのは全くの時代錯誤です。それは国家対国家、経済対経済、民族対民族の、実質的には全面戦争です。確かに近代の戦争には多くの独特の特徴が見られますが、その「全面」というのはこじつけの色合いの濃いもので、現実の変化を必然的に投影するものとは言えません。第二次世界大戦においてさえ、敵国のすべての市民が戦闘員であったわけではないのです。どのような戦争であれ、敵側の殺りくシステムに連座しているとは到底考えにくい何百万もの人々がいます。例えば、乳児、幼い子供、高齢者、病人、多くの職人、一般労働者、そしてもちろん反体制活動家や良心的兵役拒否者等がそうです。戦闘員、非戦闘員の区別をするべきでないとするれば、自分に銃口を向けている兵士に発砲するのと、その兵士と同じ国の国民である無抵抗の子供を撃ち殺すことにそれほど大きな道徳的違いはないと考えるに等しいことです。こうした考えで論争に挑むこと自体、非常に馬鹿げていますし、また恐ろしく乱暴な試みであると思います。

私はテロリズムを定義するのに、単にこれまでの「正義の戦争」に関連付けるだけでなく、政府やメディアがテロの戦術を非国家的集団というか国家と呼べない集団だけが用いるものだとする傾向が強い

に対し、実際にはその戦術がこういった集団に限定されて用いられるものではないことを明らかにします。国家はテロの戦術を敵対する者に対して使用する可能性はありますし、実際そうした例はかなりあります。敵対者が他国であっても、個人であっても、また非国家的集団であってもそれは変わりません。広島・長崎への原爆投下は国家テロリズムの際立った例ですが、事実こうした国家テロは革命分子や反体制分子によるテロリズムよりも遥かに大きな破壊力を持ち、遥かに多くの死傷者を出すものです。

また、私のこうした定義から必然的に導き出される重要な点は、非国家的性格を持つ政治暴力は必ずしも「テロ」であるとは限らないということです。どのような戦術を用いるかにより、それは変わってきます。武装した反体制活動家や革命家を一様に「テロリスト」と呼ぶ風潮がありますが、それでは肝心の道徳的境界線がぼやけてしまいます。広島に対して用いられたテロリズムは言うまでもなく、第二次大戦中、枢軸国、連合国双方が世界各地で繰り広げた国家テロの究極の形でありました。その前兆として、規模は劣るものの、第一次世界大戦で最初に行われた戦術、つまり先程田中先生が指摘されたように空軍力を用いたテロリズムがありました。第二次世界大戦の空爆によるテロ犯罪の中には、ドイツが行った英国をはじめとする欧州諸都市への爆撃、それを上回る被害を出した米英連合、特に英国によるドイツ諸都市への空爆、米国の東京空襲、日本の中国、特に重慶に対する攻撃など、多くの事例があります。

これらの犯罪については過去、多くの弁明が次々となされてきました。戦争遂行に道徳的抑制など必要ないとするものから、実利主義的正当化まで、弁明はさまざまです。例えばドイツ諸都市へのテロ爆撃など、そのおかげで戦争終結が早まったのだから、双方共に多くの人命が救われたことになる、という理屈で正当化されることもありました。つまり、ドイツ国民の士気をくじくことで、戦争や国家指導者たちへの支持が萎えて、早期降伏を促すことができた、という論法です。

しかし戦後行われた多くの調査により、その考えは誤りであることが実証されました。つまり、それで国民の士気をくじくことはできなかつたのです。あのチャーチル首相でさえ、1941年秋、爆撃作戦を推進する者はその効果を「余りに過大評価」し過ぎていたかもしれない、と述べています。同じ様な弁明が広島・長崎への原爆投下についてなされ、今もなお、原爆が日本の降伏に果たした役割について盛んな議論が続いています。私自身としては、原爆による破壊は不要であり、長期的に見ればその結末は世界平和にとって非常に有害であったと考えます。

しかしここで留意すべきは、一般に言われる「正当化」という言葉は全く見当違いであるということです。他の人間の営みでもそうですが、戦争においてもまた、結果は必ずしも手段を正当化するものではありません。奴隷制度や拷問、強姦など、どのような長期的恩恵をもってそれらを擁護しようとも、これは明白です。同様に、戦争でも他の暴力的手段でも、それが遂行された時点でいかに有効であると考えられていたとしても、何の罪もない人々を殺していい権利はどこにもありません。高名な米国人哲学者マイケル・ワルツァーや、先程述べましたジョン・ロールズといった欧米の多くの現代政治哲学者が、広島・長崎の原爆投下についてこうした結論に達しています。米国において一部の著名な知識人が、広島・長崎に対する破壊行為を弁護する常套的な諸々の論法を公然と拒絶してきた事実は、同国の知的文化の健在さを示すものでありましょう。こうした土壌があればこそ、多くのアメリカ国民がエノラ・ゲイ展示に対するスミソニアン及び腰に非難の声を上げているのだと思います。

最後に、テロリズムの象徴するものについて少しコメントしたいと思います。テロというおぞましい行為についての解釈は当然、それぞれの立場によって異なります。テロリスト自身、そしてそれに同調する者にとって、それは大いなる大義のための殺りくであり、そのためには自らの犯した犯罪さえ美化され賞賛されるのです。ですからオサマ・ビン・ラディンとその支持者たちの目には、マンハッタンのツインタワーに突っ込んだ飛行機も聖なる殉教死の象徴であり、帝国主義勢力との戦いに勝利した姿と映るのです。実際、これと似た理屈でスミソニアンのエノラ・ゲイ展示も行われたのであり、米国の軍事力と卓越した科学技術をもってして、ほぼ一撃の下に恐ろしい戦争を終わらせた証として、同機は紹介されているのです。同時多発テロもエノラ・ゲイも、それがもたらした痛ましい死や苦しみを、そして

攻撃対象となった人々に対する道徳的意味合いを全く無視し、あるいは軽んじています。しかしながら、犠牲者の苦しみを理解し、彼らが何の理由もなく殺されたという事実に注目する人々にとって、これらは非常に違った意味を持つのです。

もちろん、広島・長崎とニューヨーク・ワシントンでは使用された兵器が違いますから、死傷者の数にも大きな開きがありますが、犯罪の性質は同じです。こうした分析に立てば、大量破壊兵器とその拡散に関する現在の論争について、さらにもう1つの点が見えて来ます。私たちの誰もが当然、兵器拡散、特に大量破壊兵器拡散の危険性について知っています。しかしまた、これについての現在のレトリックにはいくつかの盲点があるのも事実です。ならず者国家やテロリストが大量破壊兵器を入手する可能性があるという大国の主張がありますが、これら大国のほとんどは、すでにこれらの兵器の所有国であり、その1つである米国は広島・長崎を壊滅させたテロ攻撃において実際に使用しています。

また、他の所有国がもしこれを使用するとなれば、それは間違いなくテロを目的としたものでしょう。さらにこれらの大国はイスラエルの核武装を黙認し、核兵器保有の野心を持つパキスタンに対しても生ぬるい対応をして来ました。こうした事実に照らせば、テロリズムと大量破壊兵器について欧米諸国が騒ぎ立てても、それは多くの眼には偽善にしか映らないでしょう。

加えて、大量破壊兵器という概念はいくらかの曖昧さも含みます。普通に考えれば当然、核兵器及び武器に使用される化学的・生物的媒介物がこれに相当するでしょう。このような解釈に立てば、瞬時に広範囲を壊滅させるハイテク兵器の姿が浮かんで来ます。しかしそれ以外の兵器もまた、大量破壊をかなりの速度で引き起こすことができるのです。ルワンダの大量虐殺ではマシェティと呼ばれるサトウキビ伐採用のなた等、小型の武器類が威力を發揮しましたし、原爆投下前、日本本土に対して使用された通常爆弾もまた然りです。イラク戦争では通常兵器が広範な破壊に使用され、スーダンでも強力な通常兵器が同様の目的で使用されております。このことからうかがえるのは、兵器全般の拡散こそ大きな問題であるのに、大量破壊兵器拡散の問題のみに焦点が当てられるがために、それがかすみがちであるという現状です。

その上、近代戦の技術はとめどなく進み、より効率的な殺りくの方活が開発され続けており、標準的な大量破壊兵器が使用されない場合でも、非戦闘員は危険にさらされるのです。

1つには、クラスター爆弾や劣化ウラン弾の使用により、無実の人々に受容しがたい危険が及ぶ事態は避けられないということがあり、また夜間遠距離でも正確に攻撃することが可能なさまざまな技術が、戦闘員・非戦闘員の区別にほとんど頓着することなく頻用されるということもあります。原子爆弾のケースと同じように、こうした技術は殺りくする側と破壊される側にある種の距離を置きます。エノラ・ゲイ乗組員の間には自分たちの行為に対し、戦争終結のために大きな攻撃目標を叩いているのだという程度の認識しかなく、何万人もの無実の人々を突然の、あるいは、身を苛むような死と苦しみに追いやっているのだという自覚はありませんでした。ですから現代の戦士たちにとって、自分たちのやっていることはコンピューターゲームのような、何かの技術演習に思えることも十分考えられます。もちろん中には殺しを楽しんだり、相手の顔を直接見ながら傷つけることに喜びを感じるような輩もいるわけです。しかしながら、ほとんどの人間にとって、自分たちの生命が直接脅かされているとか、相手がもはや人間性を喪失してしまっているような場合は別として、そんなことは到底できません。虐殺の現場との間に距離を置くと、そうした行為は大抵の場合比較的容易になり、良心の呵責も少なくて済みます。

広島への原爆投下を1つのテロ行為と捉えることで、現実的な視点から現在の対テロ戦争を観ることができるようではないでしょうか。なぜならば、そうすることで、テロリズムはどの国家にも、人種や政治体制に関係なく巢食うのだ、という事実を思い起こさせてくれるからです。国家、あるいは非国家的集団がテロを行い、「正当化」に等しい弁明がなされるのです。今日の世界に食指を伸ばす最も破壊的で不毛な誘惑は、テロ撲滅のためにテロに訴えようとする衝動です。

【田中】

広島・長崎への原爆投下は国家テロであったというご報告でしたが、私も大賛成です。このように各パネリストの先生方からいろいろなご意見を伺いますと、エノラ・ゲイというたった1機のB29の飛行機の展示に、いろいろな意味が隠されていることが分かってきました。

それではここで休憩時間がまいりましたので、パネリストのコメントにつきましては質疑応答の時間の最初に行わせていただきますので、よろしくお願いいたします。

---

## パネルディスカッション及び会場との質疑応答

【田中】

それでは、まず質疑応答を始めさせていただく前に、各パネリストの先生方から、これだけは述べておきたいということ、あるいは他の先生方のご報告に対するコメントがありましたら、ごく短く2分ぐらいでお願いしたいと思います。

まずウィットナー先生からお願いします。

【ウィットナー】

パネリストの皆さん、すばらしいご報告をありがとうございました。知性に溢れた大変刺激的な内容であったと思います。ハイン教授が多様な考え方を取り上げる必要性、また草の根の人々の見方もあわせて収集することの必要性も指摘されました。外国人も含めるべきであるのご意見も、大変有益であると思います。しかしそれはまた、大変な困難が予想されると思います。外国人を扱った展示では、さまざまな強い愛国的姿勢が示されるからです。川本教授からも、鋭いご指摘がありました。倫理的問題を論じる上でのジョン・ロールズが指摘することの重要性、日本で、米国で、そして韓国で競合する国家的あるいは国粋主義的神話、すれから「記憶のケア」を通じて個人の経験の記憶を共有し、その上で互いに共通項を持つ合意が形成できれば、というお話でした。いずれも非常に良い方向性が示されていると思います。もちろん、ここでもまた、実現には幾多の困難が予想されますが、何とか乗り越えていけるよう、心から願っています。最後のコーディー教授のお話では、テロリズムの定義付けを行うことの重要性が指摘され、テロとは無実の人々を攻撃することで政治的目的を果たそうとする行為である、とおっしゃいました。非常に的を得た定義であると思います。そうしたテロリズム批判が、日本への原爆投下も含めた国家テロにまで及べば、それはすばらしいことですが、残念ながら人間はいつも終始一貫した態度を取り続けることができるわけではありません。しかしそうなるよう、努力することはできます。

【田中】

ありがとうございました。それでは次にハイン先生、お願いいたします。

【ハイン】

皆さんの報告をとっても興味深く拝聴しました。それについてのコメントをさせていただくというより、1つだけ私から申し上げたいことがあります。多くの米国人は、「そう、われわれはもう心に決めた。これが最後だ。原爆についてどう考えるべきか、ちゃんとわかっている」と幾度となく口にします。そうした中、私は一教師として、この問題をもう少し掘り下げて議論したいという私の教え子たちの熱意にいつも感動を覚えます。彼らの心の中では、明らかにこれは決着済みの問題ではないのです。これは倫理的に非常に重い側面を持つので、彼らは毎年この問題を取り上げ議論したいと望むのです。ですから、今日はこのような機会を与えていただいて、大変感謝しております。

【田中】

ありがとうございました。それでは川本先生、お願いいたします。

### 【川本】

ウィットナーさんのご報告は非常に興味深く、多くのアメリカ国民がいわゆるナショナリズムの虜になっている、と言われたのが非常に印象に残りました。そこでお伺いしたいのは、そうしたナショナリズムからどうやって脱出すればよいのでしょうか。それこそ、ウィットナーさんは脱獄して今ここにいらっしゃるのだと思いますが、そういうナショナリズムからの脱獄の出口とかやり方というのを、それぞれ共有し合いたいと思います。それからハインさんのご報告では、特に10年前のスミソニアン原爆展論争以降、もちろんそのものは非常に縮小・敗北の形になりましたが、展示のやり方が変化したということをお話しいただいて、非常に示唆を受けました。特に、それまで固定した見方を持っている観客に新しい解釈を投げかけるとか、あるいは1つの記憶に集約するのではなくて、さまざまな記憶を投げかけるといったやり方は、まさしく私の言葉で言うと「記憶のケア」につながるような展示のやり方ではないかと思えます。また、「個人の経験」に焦点を置くという提案をされたのは、1人の「個人の物語」に耳を傾けるという提案とつながるものだと思います。

それから、コーディーさんのご報告のテロリズムの定義も非常に勉強になりました。最後に「人間はもちろん非常にファナティック（狂言的）になりますが、面と向かって人を殺そうとすると、やはりためらいがあるのではないかと。それが距離を置かれるから大量殺人がなされる」というお話をされましたが、そうした、面と向かってはなかなか人は殺せないというあたりを、例えば私だったらオーバーラップする合意の1つの手がかりとか、足場にできるのではないかと、思いました。

### 【田中】

ありがとうございます。ウィットナー先生に「対する質問がございましたが、それに対しては、まずコーディー先生のコメントをいただいた後でお答えいただければと思います。ではコーディー先生、よろしくお願ひします。

### 【コーディー】

ごく手短かにコメントさせていただきますと、3人のパネリストの皆さんのご報告を、いずれも大変興味深く拝聴させていただきました。特に心に残ったのは、皆さんがそれぞれに異なった見地からナショナリズムに焦点を当てられたことです。戦争や暴力の明白な危険性があるということですが、私も本当にそう思います。興味深いことに世界各地でこの10年ほどの間に、ナショナリズムそのものだけでなく国粋的感情のうねりが大いに高まっています。そして知識層の間にも、ナショナリズムに対する大きな支持が見られるのです。左派の知識層もナショナリズムに大いに傾倒しているという事実は衝撃的です。なぜならば、ナショナリズムは普通、右寄りの政治姿勢に結びつくものだからです。それにも関わらず、かなり多くの左寄りの知識層がこのナショナリズムにもっともらしい顔を与えようとしています。例えばイスラエルの哲学者、エイアル・タミールは、「リベラル・ナショナリズム」という本を書いています。このリベラル・ナショナリズムは一種の、良いナショナリズムということになっています。それから英国の哲学者、デイヴィッド・ミラーはナショナリティーに関する本を書いています。これは大変危険な傾向であると思います。彼らがナショナリズムに飛び付くのは、それがさまざまな国においてより強い一体感を生み出すと考えているからです。そこでは、ナショナリズムに組み込まれた排他主義という、極度の危険性が看過されています。彼らはまた、その神話的側面にも目を向けようとしません。これについては先程ご指摘がありましたように、国家の歴史が何らかの形で歪曲されるというプロセスが避けられないわけですから。そして彼らは、いろいろな理屈を付けて、そうすることに悪意はない、ある意味では非常にいいことなんだと自ら納得し、主張するのです。でもこれは大変危険なことだと私は思っています。ウィットナー先生が指摘されたとおり、米国人は米国が非常に高潔な国であって、戦争で過ちを犯すはずがないと信じています。それが国家としてのアイデンティティーに織り込まれているのです。この点についてウィットナー先生のコメントをいただければ幸いです。

### 【ウィットナー】

確かに、現在、国粋主義の勢力が世界を攪乱し、戦争、特に核戦争を引き起こそうと画策しているよう

に思えます。それに抵航する動きが2つあって、まず1つは平和、女性の権利、環境保護、労働問題等国境を超えた広がりを見せる草の根レベルの運動です。これらの活動は大衆レベルの連携により、戦争、あるいは他の諸々の形を取る搾取の火種となりかねないさまざまな分断の克服を目指しています。それともう1つ、国際舞台の場でこの勢力に立ち向かおうとしている動きがあります。つまり、トップレベルで国際組織を確立しようとする動きです。例えば、国連等の国際機関により民族国家の手綱をさばいていこうとする試みです。そして、イラク戦争開始に至るまでの数ヶ月間、ある意味で正にこの2つの流れが合流する場面が見られたと思います。草の根の民衆による平和運動が戦争回避要求の声を上げ、同時に国連が敵対勢力の切り離しに動き、さらに戦争以外の満足のいく解決策を探りました。これは最終的には上手くいかなかったわけですが、いずれにしてもやがてはこうした動きが国粋主義のくさびからわれわれを救い出してくれる、と私は思っています。

#### 【田中】

ありがとうございました。大変重要な問題ですけれども、恐らく会場の方々からこの問題についてはいろいろなご質問があるかと思えます。ただ、これより会場の方々からのご質問を受ける前に、本日、会場に来られている坪井さんからコメントをいただければと思います。坪井さんは被爆者の方で、実は昨年のエノラ・ゲイの展示が開始されるときに渡米されまして、先程ウィットナー先生からのご報告にもありましたように、アメリカン大学での会議にも参加され、展示自体にも抗議という形で出られました。坪井さん、よろしくお祈りします。

#### 【来場者】

被爆者の坪井と申します。今、紹介していただきましたが、昨年の12月13日にワシントン大学で一レンス・ウィットナー先生のお話を聞いております。この場でもまた聞きました。ワシントンで聞いた印象も、今日ここで聞いた印象も全く同じです。ということは、先生は世界のどこに出ても堂々と私見を披露されて、私たちに進む道を示唆してくださっております。

なお、他の先生方のお話もわれわれは聞きまして、ただ単に話だけではなく、その中に流れているのが、私の言葉は少し生意気かもわかりませんが、すべて民族を乗り越えておられる。さらにいろいろな政治体制の中におられる先生方ですけれども、それをすべて乗り越えて、例えば人類的な立場に話が及びますので、私たちはこの先生方のお話を十分身の中に入れることができるのです。

そういう意味では、宗教も乗り越えられていらっしゃるのでは、と思います。もちろん歴史学者の先生もおられますので、その辺のこともお聞きしたいと思いますが、とにかくこの場に出ささせていただきますありがとうございました。質問というよりは、私の気持ちを伝えさせていただきました。

#### 【田中】

坪井さん、ありがとうございました。それでは会場の方々からご質問を受けたいと思います。ご質問される場合には、どの先生にご質問されたいかということを確認にされてから質問内容に入っていただければと思います。それでは、拳手をされてご質問を始めてください。

#### 【来場者】

ユニタール広島のアジミと申します。皆さんの非常に洞察の深い、また挑発的なご意見を、本当に興味深く拝聴させていただきました。非常に中身の濃いご報告であったと思います。トニー・コーディーさんとローレンス・ウィットナーさんのお2人に具体的な質問があります。まずコーディー先生、先生の本日のご意見には本当に賛同するところが多いのですが、もし今米国で、ある組織なり個人なりが広島への原爆投下をツインタワーへの攻撃になぞらえてもしたら、投石に遭って殺されてしまいます。こうした議論は、まず受け入れられないでしょう。

そコーディー先生のアドバイスをいただきたいのですが、この会場にいる私たちのような個人がナショナリズム反対運動を行おうとする時に、私たちは米国政府や米国民が自分たちの行動に対する見方を変えるべきだと思っていますが、どうすればこうした議論をうまく彼らにアピールすることができるでしょうか。先生のおっしゃるような言い方をすれば、言うまでもなく対話することは不可能です。投獄されるか殺されるかで、とても話し合いどころではないと思います。

それから、これと少し関連があるのですが、ウィットナー先生、私は中東系スイス人ですが、私の家族は全員イラン出身です。そして肉親と近親者はアメリカ人です。世界広しといえども、米国ほどオープンに私の家族を受け入れてくれる国は他にありませんでした。そしてこれは他の国の出身者にも言えることです。自らの考え方が正しいと信じてはいても、米国の政策のいくつかにこれほどまでに共感を覚える私たちのような人間にとって、米国を糾弾することは大変難しいのです。私は今、アレキサンダー・ハミルトンの伝記を読んでいます。米国建国の父が正にこの問題に当時、すでに取り組んでおり、さまざまな意見の違いを克服すべく努力したことを教えてくれる大変すばらしい本です。広島への原爆投下ではなかったかもしれませんが、少なくとも核問題についてお話しされている時、確か先生は米国人の心理にある変化が見られるという趣旨のことをおっしゃいました。ハイン先生は、自分のクラスの学生の中にさまざまな疑問が芽生えているとおっしゃいました。先生のその後のご判定はどのようなものでしょうか。アブグレイブやイラクのような問題を生むアメリカと、最も崇高で、最も開放的で、そして最も啓発的な行為を行う人間性を持つアメリカと、この2つのアメリカにどう折り合いをつければよいのでしょうか。よろしくお願いたします。

【田中】

2つとも大変難しい質問ですが、まずコーディー先生からお願いたします。

【コーディー】

はい。アメリカに行ったらどんな目に遭うか、ご忠告ありがとうございました。米国の友人によると、同国では愛国主義が非常に高まりを見せているということです。もうこれは極端な愛国主義、超国粋主義とでもいいでしょうか。私が先程申しました原爆投下と同時多発テロの関連についておっしゃいましたが、それで殺されることはないにしても、確かに少なくとも村八分の憂き目に遭うか、何らかの問題が生じてもおかしくないかも知れません。しかしこれまでのところ、オーストラリアでこういうことを言っても何の問題もありませんでした。バリの爆撃事件のことを引き合いに出せば、もっと反発が起きるかもしれませんが、少なくともオーストラリアでは、現時点で、米国のように本土が直接攻撃されるようなことはありませんでしたから、そんな反応は起きていません。この種のメッセージをどのようにして広く一般に訴えたらいいのか、というご質問ですが、先程の発表でも申し上げたとおり、マイケル・ワルツァーやジョン・ロールズといった卓越した知識人が、つい最近亡くなったとはいえ、彼らも含めて広島・長崎への原爆投下を、まさに私がこれまで主張してきたのと同じ理由で非道徳的だと言っている知識人が実際に米国にはいるのです。ワルツァーは原爆投下を厳密な意味ではテロリズムと言っていないが、ドイツ諸都市に対する爆撃は間違いなくテロであると言っています。それは9月11日の同時多発テロと何ら変わることがないと言っているようなものです。今のところ彼が公の場でそう発言しているわけではありませんが、米国の多くの哲学者はテロリズムについて、明らかに私と同様の考え方をしています。唯一の道として、こうした意見を諦めずに繰り返し訴え、活字にし、できる限りの勇気をもって広く一般に訴えるしか方法はないと思います。その代償が投石による死であるならば、私よりも大きな勇気を持っていただかなくはなりません、少しの間いやな目に遭うだけならば、まだ何とか頑張れるのでは、と悪みます。

【田中】

ありがとうございました。ではウィットナー先生お願いたします。

【ウィットナー】

ご質問の件ですが、国家の結束はどの国にとっても基本的には神話に過ぎないと私は思っています。例えば日本で、築二次世界大戦や中国侵略について、たとえそれらを支持しようとする大きな動きがあったにしても、国民的合意があったとは決して言いがたい。そして米国においても、日本に対する原爆使用や一般的な、あるいは特定の戦争における核兵器使用について国民の意見が1つにまとまっているかというと、決してそうではありません。また、イラク戦争や今後の占領について激しい論争があります。確かに国粋主義者は反対勢力に比べ、今のところ、いくらか優位に立っています。ナショナリズムはどの国の社会においても強い説得力を持っています。しかし過去1世紀の間に事態は大きく変わり、大規

模な平和運動が米国や日本だけでなく世界各地で広がりを見せています。こうした動きはやがて、民族国家の錦の御旗の下に全国民を戦争に動員しようとする強大な国粋主義を突き崩していくでしょう。ですから私は国家的な平和運動が高まり、最終的にはそれが米国も含めた特定の民族国家のありようを変えていくよう期待しています。

【田中】

ありがとうございました。他にご質問がありますでしょうか。どなたか、どうぞ遠慮なくご質問してください。

【来場者】

私は75歳で、16歳の時に広島で原爆に遭った被爆者です。平和関係の仕事もいろいろやってきました。今日、入り口でもらったアンケートに「アメリカも捨てたもんじゃない。しかし、少数意見なのだろうか」と書きました。これはジョークではなく、本気で書きました。そういうことに関連して、私が常日ごろ思っていることを申し上げます。

われわれは5大核兵器国を共犯者であると思っています。しかし、5大核兵器団の動きを見ていると、やはり核兵器をたくさん持っているということでアメリカがリードしています。アメリカに対しては、言いたいこともあまり言わず、良いことも悪いこともアメリカに任せています。残りの4核兵器国は共犯でありながら、まことに態度がずるい、と私は思っておりますが、特にアメリカ人のウィットナー先生とハイン先生は、この点をどう考えておられるかお尋ねしたいと思えます。

【田中】

それではまずハイン先生からお願いいたします。

【ハイン】

そうですね、もちろん、仮に核保有国間で争いが起きたとしたら、われわれは1人残らず全員負けてしまうでしょう。旧ソ連、中国、フランスなどが核兵器開発の必要性を感じたのは、米国がすでに核を保有して主導的立場にいたからであり、その勢力に対抗しようと競って開発に走ったのです。こうした深刻な状況が1945年以来続いてきたわけです。比喩的に言えば、ナショナリズムもまた同じことなのです。つまり、ある場所でナショナリズムが台頭すると、たとえレトリックのレベルであっても、それに拮抗しようとする動きが他で起こります。米国では独立記念日の7月4日になると毎年、国内各紙は独立宣言を掲載します。実際これはすばらしい内容の声明文で、これを読むと私たちは、政府の発表が、必ずしもアメリカ建国の礎である究極の理想に比べ、愛国心の最上のもものばかりではないことがわかります。これは非常に重要な点です。

愛国心の問題について考える際にも、ホワイトハウスの出す政治的思惑を含んだ発表はどんなものであれ、それが建国の理想を掲げる最上のもものだとは思わない方がいいのです。私個人は、私の出身国である米国の最善の部分と最悪の部分の違いを、そのように考えております。

【田中】

ありがとうございます。ウィットナー先生、お願いします。

【ウィットナー】

おっしゃることは正しいと思います。しかし改めて申し上げたいのは、米国人と一口に言っても、その中味は多種多様であるということです。さまざまな勢力が存在しますし、残念ながら現在、最もタカ派色の強いグループの1つが政権の座に就いています。彼らが選挙で負けて、より軍事色の薄い政府が誕生するよう望んでいますが、予断は許しません。もっと確信を持って言えることは、米国では19世紀から軍事対決を回避しようとする大きな運動が起きておりまして、それが特に20世紀に勢いを増しています。世界各地でも同様の動きが見られます。空爆だけでなく核攻撃の可能性も出てきた現在、戦争はより破壊的になっています。ですから多くの人々が、戦争は非道徳的であるばかりでなく、勝者もいない、望む物も得られない、ということで全く意味をなさないのではないか、と気付いたのです。ですか



ら私は、歴史は核廃絶、戦争廃止の方向に動いている、という希望を持っています。

【田中】

ありがとうございます。コーディー先生にもお願いしたいのですが、オーストラリアではご承知のようにイギリスが核実験を行っております。イギリスの核実験はすべてオーストラリアで行われておりますし、そういう意味では共犯者と言えるかと思えます。それから現在の政権も全面的にブッシュ政権を支援しているということで、これも共犯者かもしれませんが、そういうオーストラリアからのご意見としていかがでしょうか。

【コーディー】

確かに私はオーストラリアの外交政策と国内での核実験を強く批判しております。この核実験は、文字どおり本当に無責任な形で遂行されており、オーストラリア中部のアボリジニー文化に大きな被害を及ぼすと同時に、人体への影響も一部出ています。

先程ご質問された方は、「アメリカも捨てたものではない」とおっしゃいましたが、どの国にも良い部分と悪い部分があると思います。この点で米国は、最善中の最善があるかと思えば、恐らく最悪中の最悪も存在する国といえるでしょう。

米国の外交政策や帝国主義、そして他国での非道徳的振る舞いに対する最も優れた批判は、米国人の中から出てくる、と私は常常感じています。イラクの混乱状態や、主として米国の指導の下でアフガニスタンで起きたさまざまな問題、もちろんオーストラリアもあちこちでそうした混乱に加担していますが、とにかくそうした問題について本当に質のいい情報が必要な時、私は米国のウェブサイトやシンクタンクを利用します。急進的な批評を得ることができるからです。もちろん、テレビをつけてCNNの例えば民主党大会のニュースなども見ますが、そこでは愛国的宗教的信条が声高に語られていて、胸が悪くなります。知性ある人々にはおおよそ似つかわしくない光景です。

「どの国に対しても一歩距離を置いて、その国の良いところを認めよう」という姿勢はすばらしいと思います。しかし、ある国が圧倒的に強大な超大国である場合、その国の国民はまず自分たちの誤りや欠点を認める必要があるのではないのでしょうか。もちろんこれは他の国の国民についても言えることで、他人のことをとやかく言う前に、まずは自分の国の失敗をきちんと認めることが大切です。

【田中】

ありがとうございます。それでは最後に川本先生、お願いします。

【川本】

核兵器を持っている国に対してということであれば、今、答えられることとして、まず1つはウィットナーさんのコメントにありましたように、いわゆる草の根の方から抗議の声を挙げていくということと、それから国を超えた力というので、例えば国連あたりの世論を動かしていくという、上からと下からとさえばいいのでしょうか、そういう形で抗議の声を挙げていくということしか私は思いつきません。

ただ、もう1つ言えるのは、核兵器を持っている国に対して、共犯と言って、攻撃というか責めることは大事だと思いますが、同時に見ていかなければならないこともあるということです。日本は核兵器に対して、常に、戦後いわゆる平和運動という形で反対してきましたが、逆に原子力は、いわゆる平和利用という形で生かしています。現在、国策でもって原子力の平和利用が続けられており、電力のかなりの率を原子力に頼る国になっていきますし、結構無理な形で核燃料のリサイクルを進めようとしています。それはやはり私たちの足元で核がどのように使われているのか、ということも同時に見ていかないと、5大国への抗議というものが何か空振りに終わるような気がします。

【田中】

ありがとうございました。ご質問は私にも向けられているみたいですが、司会者としてあまり自分の意見を述べることは控えたいと思いますし、最後に私に少し時間が与えられておりますので、そこでコメントさせていただきます。それでは他にご質問がありましたらどうぞ。

#### 【来場者】

本日は、参考になるお話をどうもありがとうございました。私は早稲田大学の大学院で勉強している学生です。修士論文のテーマが「エノラ・ゲイ論争」ということで、今日はここに勉強にまいりました。まず、川本先生に質問したいと思います。いろいろな資料を見て、スミソニアン論争の時に日本の中でもかなり温度差があったのではないかと、広島が感じていたことと、それに対して日本政府が外交という上で取った態度にも随分温度差があった、というふうに感じています。ただ、先生のおっしゃったオーバーラッピング・コンセンサスというものを日本と広島の中でもどういうふうに作っていいのか、ということが結構難しいと私は考えています。広島が被爆の惨状というのを訴えると、必ず「パールハーバーはどうなんだ」とか「アジアに対して日本は何をやったんだ」ということを言われるので、そこに対しての合意できるような話ができいかないと、なかなか広島の気持ちというのは伝わらないのではないかと、思うからです。そうするとやはり8月6日だけを取り出して、それを語るというのは非常に難しいことで、日本と広島との間に一枚岩でなければならない部分がやはりあるのではないかと、いうふうに考えています。

そのことについて、今後広島が日本とのオーバーラッピング・コンセンサスをどう作っていくべきなのか、あるいはそうではないのか、世界の中の広島として動いていくべきなのか、その辺の先生のお考えを伺うことができるとと思います。

次に、コーディー先生への質問です。先生が今日「ツインタワーへの9・11」を原爆と同じだ、というふうにおっしゃられたことにすごく驚きをもって聞いていました。というのは、「9・11」はアメリカ人にとってはパールハーバー・アタックに例えられたと報道で読んだり、そのことについて日本は少し困惑したというような記事を読んでいたからです。アメリカ人にとってはパールハーバーに例えてしまうようなことが、日本人にとっては受け入れられないし、思い出したくないことで、その辺のギャップが大きいのかなというふうに感じますが、コーディー先生はどのようにお考えなのか伺いたと思います。

#### 【田中】

それでは川本先生からどうぞ。

#### 【川本】

10年前の論争でもすでに日本の中で温度差があったのではないかと、いうご指摘のとおりだと思います。私もたまたま広島生まれということで早くから注目はしていましたが、普通に東京とかで暮らしていると、ニュースもそれほど入ってこなかったということがあると思います。ただ、だからといってオーバーラッピング・コンセンサスというか、重なり合う合意が全然なかったか、ということに私は絶望していません。

例えば、被爆者援護法でもいいわけです。結局これは私たちの全国民の代表の国会で決まった法律ですから、そういう形で国の法としての被爆者援護ということが一応制度として始まっているわけですから、それをどのように本当の援護という形の実質的なものにしていくかとか、今、運動が始まっていますが、それをさらに二世の方にどうやって広げていくかとか、あるいは在韓被爆者の方への援護を本当にどうやって意義のあるものにしていくかという議論を、例えば被爆者援護法を1つのてこにしてできるのではないかと、いうふうに私は思っています。

#### 【田中】

コーディー先生、お願いします。

#### 【コーディー】

確かに米国などで、日本の真珠湾攻撃とマンハッタン、ワシントンDCへのテロ攻撃の比較がなされて

いますし、いくつかの類似点があることは事実です。この双方のケースにおいて米国人がまず考えるのは、真珠湾攻撃の時は日本からの宣戦布告がなかったわけですから、奇襲であるということです。そしてツインタワーへのテロ攻撃も全く不意を突かれた形でしたので、そういう意味では両者の間に間違いなく共通点があります。もちろん、米国人にとっては両方とも許しがたい攻撃であり、それは当然だと私も思います。日本による真珠湾攻撃は弁解の余地のないものであり、ツインタワーへのテロ攻撃もまた然りです。

両者の違いは、真珠湾の場合、そもそも日本は米国を攻撃すべきでなかった、という意味で正当化できない行為なのです。日本が米国と開戦する十分な理由はなかったと私は考えます。しかし、彼らは主として軍事目標を攻撃しました。同時多発テロのテロリストやエノラ・ゲイは、特に軍事目標を狙ったわけでは ありません。もちろん、当時広島には非常に大きな軍事施設がありましたが、その軍事施設を叩くために市全体を破壊しつくすなど、実に本末転倒な話です。市のほとんどを破壊し、人口の4分の1を殺りくする威力を持つ兵器を使用しておきながら、「われわれはただ市内の軍事墓地を攻撃しただけだ」という理屈はとおりません。ですからこの比較で私が注目するのは、基本的に攻撃目標の種類です。両方のケースとも、それは無実の人々であったという事実なのです。

パールハーバーの場合、無実の人々が攻撃されたから悪いのではなく、その攻撃そのものが正当化できないものであったのです。「正義の戦争」の理論には2つの流れがあります。1つは実際に開戦し攻撃を始める妥当性がある場合、そしてもう1つは戦時における振る舞いと攻撃目標の正当性に着目する場合があります。後者によれば、ヒロシマとツインタワーはその攻撃目標ゆえに不当であることとなります。そしてパールハーバーが不当であるのは、主として開戦そのものの是非を問う前者の理論によるところとなります。いろいろ論議のあるところですが、私は当時開戦した日本政府の判断は間違っていたと思います。ですから、パールハーバーとの比較には若干議論の余地もありますが、私の取り上げ方は、より道徳的視点を重視するものである、と考えております。

【田中】

ありがとうございます。それでは他にご質問はございませんか。

【来場者】

私は、16歳の時に広島で被爆しまして、1ヶ月あまり下痢をしまして、原爆症になるかならないかというところを生き延びてまいった者です。

ベトナム戦争の時にはバートランド・ラッセル卿が民衆法廷でベトナム戦争を裁いて、1つの結論を出されたのですが、先ほどコーディネーター先生がおっしゃったように国家テロによって大量虐殺が行われたということについては国際法廷で裁かれなければならないと思います。それが世界的な反響を呼んで、世界平和の第一歩となるべきだと思うのです。日本政府は現在のアメリカ政府に追従しまして、原爆が落とされた59年目のこの日にあっても、それを忘れたかのような振る舞いをしています。私たち被爆者としては、かつてのベトナム戦争をバートランド・ラッセル卿が民衆法廷で裁かれたような、そういう権威あるもので広島・長崎に対する原爆投下が裁かれるべきだと思うのですが、その点につきまして、各先生方のご意見を承りたいと思います。

【田中】

わかりました。これは全員に対するご質問だと思しますので、まずウィットナー先生からいかがでしょうか。

【ウィットナー】

私は法律学者ではないので、ご質問に具体的な回答を差し上げることはできないのですが、私もやはり広島に対する原爆投下を国際司法の場で論議していただきたいと思います。ここで付け加えますと、数年前国際司法裁判所で核兵器の問題が取り上げられ、その製造と保有について審理がなされました。しかし下された判決は、反核推進派にとってあまり満足できるものではありませんでした。判決の詳細は忘れてしまいましたが、核兵器保持と核戦争反対の動きを強めるに留まりました。繰り返しますが、私は法律家でも司法学者でもありません。しかし、とにかく核兵器の問題がこうして国際法廷の場で取り

上げられた、そして核戦争については概ね批判的な判決が下された、という成果には満足しています。

【田中】

ハイン先生、どうぞ。

【ハイン】

戦後の大きな流れの1つに、国際法の役割がますます重要になって来ているということがあると思います。第二次大戦後、ニュールンベルク裁判や東京の極東裁判に端を発する流れです。そしてそうした司法の流れの中で確立されたものの1つに、例えば大量虐殺などの事柄に対して国際的に共通の基準を設けるべきだという動きが出てきたことが挙げられます。つまり、世界中すべての国、すべての国の指導者の規範となるべき共通の原則を打ち立てようとする考え方です。

もちろん実際に当時それが行われているか否かについては、議論のあるところですが、それ以降国際法の中でますます大きな位置を占めつつあるもう1つの理念は、上司の命令によって動く時でも、個々人は自分の取る行動に対して責任を負うものである、という考え方です。現在世界はますます狭くなってきております。ですから私たちは、こうした規範を他者に課したいと望むのならば、同時にわれわれ自身にも課されるものであると自覚しなければなりません。もちろん、こちらの方がより難しいことです。

【田中】

ありがとうございました。川本先生、いかがですか。

【川本】

国際法廷の試みは非常に大事だと思います。私は弁護士でもないし、直接はお手伝いできませんが、やはり価値についてオーバーラップするコンセンサスみたいなものを何か拠点にして判断が下せるような、例えば、ニュールンベルグの裁判の時に使われた「人道に対する犯罪」という「人道（ヒューマニティ）」という言葉がありますけれども、その中身は一体何が大事なのかということを考えて、もう少し言葉を豊かにして、人々が安心して使える言葉にしていくという仕事ならばお手伝いができると思っています。

【田中】

それではコーディー先生、どうぞ。

【コーディー】

この興味深い問題について、何点か申し上げたいと思います。私もやはり専門家ではありませんので、法律に関するアドバイスは差し上げられませんし、たとえそうしたとしても本気にはしてはいただけないでしょう。しかしながら2点、手短かに述べさせていただきます。国際法廷の場に持ち込むというのは、それがたとえ実効のないものであってもさまざまな意味でとてもよいことだと思います。しかし、問題が1つあります。歴代の米国政府、特に現政権は、非常に多くの国際文書や国際合意の署名、批准をにべもなく拒否して来ました。その最たるものが例の国際刑事裁判所の件で、これを批准していない国は、現在、米国とソマリアだけです。もっともソマリアは今無政府状態ですが。ですから、こういう障壁があるという点が1つ。米国のこうしたかたくなな態度の根は深く、この問題についてさまざまな釈明を耳にし、また実際に多くの米国人法律家と議論してまいりました。この場でさらに詳しく申し上げることではないので、これ以上のことには触れませんが、とにかくこうした大きな問題があります。

もう1つ、今のご質問で頭に浮かんだことがあります。それは、日本が国際的圧力、特に米国政府の圧力に屈して、世界各地の軍事活動への関与をますます深めつつあるという最近の動きです。これは非常に危険なことです。日本が核兵器を開発すべきだという声はまだ上がっていませんが、さらなる軍備推進と、より活発な軍事活動を求める動きは、非常に強いものがあります。これは私のように外から日本を見る者の目には、大変危険な動きに映ります。日本の皆さんがこうした流れに抵抗を示してくださることを願っています。また、その抵抗の方法の1つとして、広島と長崎の記憶を是非役立てていただき

たいと思います。

【田中】

ありがとうございました。実はこの原爆投下の国際法に対する違法性に関しては、戦後まもなく行われた東京裁判の中でも触れられています。触れられてないわけではないのです。幸い、私どもの研究所の研究員で東京裁判を研究テーマにしている者がおります。永井先生、ご説明いただけますか？

【永井】

東京裁判で原爆投下について議論があったというお話でしたが、正確に言えば、それが争点にはなっていません。むしろアメリカが原爆を投下した、そういう国際法違反をしている国に、日本側のいわゆる戦争指導者たちを裁く権利はあるのか、権限はあるのか、というような議論でした。

補足説明しますと、原爆投下の違法性については、実は日本政府が原爆投下直後にやっています。これはアメリカ政府に対してやっているわけです。1945年8月9日スイス政府を通じてハーグ条約、つまり非軍事目標に爆弾を投下したということに対して、それを根拠に「こういう非人道的なことはすべきではない」という対米抗議を行っています。ただ、戦争が終わってから具体的に対米抗議をもう1回アメリカに対して突きつける、ということはありません。

【田中】

ありがとうございました。それでは他にご質問はございますか。

【来場者】

今日は大変刺激的なお話をありがとうございました。

まず、コーディー先生のテロの定義を非常に興味深く拝聴しました。先程のパールハーバーの質問と少し重なるかもしれませんが、戦争状態の時のテロリズムと、それから戦争状態でない時のテロリズムに関しては、先生のお考えでは定義が変わるのだろうか、というのが第1の質問です。第2の質問は、イノセントな人々への攻撃というものがテロリズムに当たるということですが、イラク戦争でもベトナム戦争でも、イノセントな人々と敵との区別というのが非常に難しい状況があると思います。そのような場合には、先生のこのテロリズムの定義というものはどのようになるのだろうか、というのが2点目の質問です。

それからハイン先生への質問です。まず博物館の展示がオープン・エンディング（観賞者に考えさせる結末）になってきたということは、やはりマルチカルチャリズム（多文化主義）の台頭からもよく理解できる状況だと思います。アメリカでのマルチカルチャリズムというのは、アメリカ国内の文化的な差異は尊重するけれども、他の国の人々の文化的差異のところには視点が向いていないのではないかと、ということがよく指摘されています。例えば、アメリカの博物館で日本への関心ということが例に出されましたけれども、日系人の強制収容については確かに関心を持たれている問題だと思いますし、よく知られている問題ですが、実際に日本の被爆の問題とか、あるいはその他の日本の問題というのは、そこまでなかなか関心が向かない傾向があるのではないかと思います。そうしたアメリカ国内のマルチカルチャリズムというのが、もう少し全世界的なマルチカルチャリズムへと超えていくような動きというものがあるのかどうか、ということをお伺いしたいと思います。

【田中】

それではまず、コーディー先生お願いします。

【コーディー】

大変良いご質問をありがとうございます。何とかお答えしたいと思いますが、その前に1つ訂正させてください。先程、米国の国際文書署名に対する消極的な態度について申し上げた際に、誤って米国とソ

マリアのみが国際刑事裁判所批准を拒否していると言ってしまいました。ちょっと混同していました。かなりの数の国が国際刑事裁判所を批准していません。米国だけではないのですが、いずれにしても少数派です。私の頭にあったのは子供の権利に関する国際条約のことで、これをまだ批准していないのが米国とソマリアだけなのです。これはある意味、国際刑事裁判所批准拒否よりもっと理解しがたい態度です。あの時、反米国主義らしからぬ事例に思いを馳せていたので、刑事裁判所についてあんな発言をしてしまったのだと思います。

ご質問に戻ります。私のテロリズムの定義ですが、これは戦時・平時を問わず、無実の人々を攻撃するすべての戦術に適用されるものです。しかし、その解釈にはちょっと無理があります。そうしていけないことはないのですが、戦時と平時では少し様相が異なるでしょう。全面戦争の場合、それが革命戦争であれ国家間の戦争であれ、判断はずっと簡単です。平和時と考えられる場合の攻撃については、戦時に比べると話がややこしくなりますが、区別できないわけではありません。マンハッタンにあるツインタワーの攻撃は平和時に起きました。もっとも、攻撃を仕掛けた側は平和時と考えていなかったわけですが、彼らには彼らなりの戦争遂行のアジェンダがあって、サウジアラビアに配備された米国軍の存在が彼らにとっては大きな問題の1つでしたから、米国はすでに彼らに対して軍事的な挑戦をしているとみなしていたのです。ですからそこには一種の軍事的要素が介在していたのです。普通だったら平和時と考えるような状況であってもです。いずれにせよ、戦時でも平時でも、戦争や政治的暴力の標的とみなされるか否かは、その人が何をしているかによって決まってきます。そして攻撃を加える側が、相手は何らかの悪事を働いている、従って、それを食い止めるために暴力が必要であると確信できるような理屈を打ち立てなければなりません。しかし、ツインタワーへの攻撃においてそれが適切になされていたとは思えません。類推が不十分な点がありますが、私の定義の適用範囲についての話しはこれくらいにさせていただきたいと思います。

2番目のご質問は、イラクやベトナムなど世界各地の戦争で、無実の人々と罪ある人々、この場合は戦闘員ですが、この両者が混同されているというご指摘でした。この点については少し長めに詳しく掘り下げて考えてみたいと思います。なぜならこれは重要な問題ですし、時として、非戦闘員と戦闘員の両方が存在する目標を攻撃することの是非を判定するのが非常に困難な場合があるからです。これには2つのポイントがあります。確かにそれは難しいですが、良い答えを導き出すことができる場合もあります。例えば軍事目標、つまり実際の戦闘員を攻撃するに当たり、その周辺に非戦闘員が非常に多くいる場合、これは犠牲が大き過ぎるかもしれない。ですからもし米国人が、実際に言ったという訳ではなく、「広島という街を攻撃するわけではない。ただそこにある軍事基地を攻撃するだけなのだ。しかし、その軍事基地攻撃のためには、この原子爆弾を使用しなければならない」と仮に言ったとしましょう。これはとてつもなく法外な理屈です。それはちょっと次の話に似ていませんか。誰かハエの大嫌いな人間がいるとします。ハエを駆除したいと思っているところへ1匹のハエが部屋の中に飛び込んで来て、親友の頭上に止まります。しかしそのハエを叩くには今、ハンマーしか手元にありません。そこで彼は言います。「僕はハエを殺したいだけだからね。」そしてドカンとハンマーを振り下ろして、親友の息の根を止めてしまいます。彼は本当にハエを殺したいと思っただけで、そのハエがたまたま友人の身体に止まっただけのことなのではと思うのですが、友達の方がハエよりも大事ですよ。それこそ本末転倒です。

非戦闘員も含む軍事目標を攻撃する場合、時としてそういう逆転した事態が発生します。現在そうした民間人の巻き添え被害が数多く報告されており、時に私が今申し上げたような非難の対象となります。多くの非戦闘員が殺される可能性がある軍事目標をいつ攻撃したらいいのか、これは本当に大きな問題です。そこでは、非戦闘員の占める比率という点も検討すべき課題でしょう。しかし、これは本当に悲劇的状况を引き起こす可能性があります。軍事目的を遂行する中で多くの非戦闘員が犠牲になるのですから。これについては個々のケースを1つ1つ丹念に検証していく必要があると思います。

しかしながら、敵側の戦闘員の中にかかなりの数の民間人が混じっている場合でも、混同を避けられるケースは沢山あります。もちろん戦いの真っ最中に農夫がこちらへ向かって歩いて来た場合、彼が戦闘員であるかどうかの判断は非常に難しいかもしれませんが、とにかく発砲するのが先決で、考えるのは後か

ら、といった事態も考えられます。時には確かにそういうこともあるでしょう。しかし、どういう理屈をつけようと、子供で一杯の病院が正当な攻撃目標でないことは明白です。そしてもし、戦いの前の冷静な頭で考えて、住民を恐怖に陥れるためにその病院を爆撃しようと決めたとすれば、それは紛れもなくテロリズムなのです。このように、戦闘員・非戦闘員が混在し、あるいは混同されるような状況下であっても、明確なケースは数多くあるのです。

【田中】

ありがとうございました。それではハイン先生お願いします。

【ハイン】

米国では、さまざまな民族的背景を持つ米国人の文化的差異、多文化には大いなる共感が示され受け入れられるけれども、外国人に対してはそれほどでもない、というご指摘が会場からありましたが、私も全く同感です。これは新しい現象です。私が小学生だった頃、教科書に日系米人抑留の話は載っていませんでした。大学へ行って初めて知ったのです。最近この問題について調べてみたのですが、国内で広く使用されている教科書はすべてこの問題を扱っていません。その視点は、これは恐るべき間違いで、日系人だけでなくすべての国民を傷つけた、憲法に違反した行為であるから、すべての人の権利を侵害したのだ、というものです。そして、自分たちの見方も国家的視野の中に入れてくれるよう強く要求した日系人を私は賞賛しています。ですから、こういう変化もここ数十年の間に実際に起きています。

私は現在シカゴに住んでいますが、そこでは子供たちの約3分の1が家庭で英語以外の言語を話します。彼らのほとんどは米国市民であり、現在そうでない者も大半が、将来、市民権を得るでしょう。米国生まれの子供は市民権を得るのですから、米国人と外顔人の間の線引きが多くの人にとって幾分曖昧になって来ています。米国市民である人間とそうでない人間が同じ屋根の下で暮らす家庭がたくさんあるのです。将来私が夢見ているのは、こうした人々の意見が尊重されるようなコミュニティの拡大です。

でも目下のところ、多くの米国人の想像力はそこまで及んでいません。その行き詰まりをどうにかしようと、私はこうして頑張っているわけです。

【田中】

ありがとうございました。それでは他に質問がございますか。

【来場者】

ハイン先生に具体的な質問ですが、エノラ・ゲイの初回の展示があった際の、この企画展示の掛金というのは - 体どのぐらいの金額を徴収したのでしょうか。もしくは博物館側は無料展示をしたのでしょうか。異体的な数値は書かれたものがないので、そういう記録はありますか。文章の中で「400万人を結果として収容できた」とありますから、相当反響のあった内容のものだと思うのですが、いかがでしょうか。

【田中】

ハイン先生、お願いします。

【ハイン】

スミソニアン博物館は多くの小さな博物館群からなっており、その1つがエノラゲイを展示している航空宇宙博物館です。どの博物館も入館はすべて無料で、連邦政府の補助金が出ています。

【田中】

はい、そのとおりですね。ですから400万人というのはエノラ・ゲイだけを貝に来ていたわけではありません。他の展示物も見に来て、そしてそこにエノラ・ゲイが展示されているということですので、400万人がエノラ・ゲイだけを見に来たということではありませんので、誤解のないようお願いし

たいと思います。

【来場者】

ハイン先生は、実際にこの展示を見に行かれましたか？見て、どのような考え方を持たれましたか？

【ハイン】

はい、実際に見ました。何とお答えしたらいいか、悲しいと思う気持ちが強かったですね。本来ならば、もっと豊かで思慮深い歴史的な文脈の中で展示を行おうとする試みがあったのに、実際に最終展示の段階で捕ったのは、そういう試みを全く否定する内容のものだったからです。貴重な機会が失われてしまったと思ったからです。

【田中】

坪井さんのほうから何かご意見があるようですので、マイクをお願いします。

【来場者】

私は原爆を受けたのは20歳で、学校へ行く途中でしたが、道路上を歩いていて吹き飛ばされました。それから4、5日は意識がありましたが、その後意識がなくなりまして、8月15日の終戦を知りません。9月25日まで40日間くらい私の記憶には何も残っていない、そういう被爆者です。

ウィットナー先生にお尋ねしたいことがあります。実は、スミソニアン博物館のジョン・デイリー館長さんには事情がありまして会えませんでした。ただし、前館長であるマーティン・ハ・ウィットさんにはお会いして、40分くらいお話をすることができました。もちろんエノラ・ゲイの問題は、エノラ・ゲイ号だけを展示するのであれば間違いであるとおっしゃいました。そのエノラ・ゲイがもたらした被害は何であったのかというようなことも展示すべきだという考えのハ・ウィットさんから、私がしみじみと聞いたのはマスメディアの問題です。メディアによって国論はもちろん、世界の世論もいろいろ変わってきます。さらに歴史においても、この情報といいますか、メディア関係の動きによって問題が右往左往するようになることがあり得ます。ハ・ウィットさんはそのメディアのために自分の意志が破られたということをおっしゃいました。

そこで、メディア関係をどのように考えておられるか、お尋ねしたいと思います。

【田中】

ウィットナー先生、いかがでしょうか。

【ウィットナー】

ハ・ウィット博士は、当時アメリカン大学で開かれた2003年12月の会議で講演なさいまして、1995年の展示論争でマスメディアの果たした役割について講義されていましてね。その論争中に博士は、歴史学者にいくつかの譲歩をしたということでマスコミの攻撃にさらされ、最終的には職を追われる羽目になりました。博士のおっしゃるとおり、米国のマスメディアはスミソニアンを日本寄りであるとか、米国兵士を正当に評価していないとか、反米的であるとか、いろいろと糾弾しました。またこれも博士のお話しのとおり、米国のマスコミは当時、随分攻撃的でした。それは今でもあまり変わりません。もちろんすべてのマスメディアではありませんが、スミソニアン論争においてそのほとんどは、米国政府の方針とタカ派的意見を大きく取り上げていました。その意味では歴史学者とマスメディアの間に大きな隔たりがあったと言えるでしょう。歴史学者は最初に1995年展示の企画書を作成した時点では、原爆投下の結末と核軍備競争の危険等の問題にずっと多くの配慮をしていました。一方マスメディアはというと、そういう話題に関心はなく、ただ第二次大戦における米国の役割を美化することのみ腐心していました。

実はその時と同じ軋轢が2003年の展示でも、引き続きありました。歴史学善が再び中心になってス



ミソニアンを非難したのです。スミソニアンはその時すでにデイリー将軍の手中にありましたから、異論を唱えるスタッフが巧妙に一掃され、タカ派クルーフが要職に収まった後でした。

しかし歴史学者は彼らに論争を挑みました。カズニツク教授もこれに参加し、また開かれた論議のための歴史学者委員会もそうした活動を行っております。つまり、米国のマスメディアが、米国や他の国の歴史家の研究成果を、それが原爆投下の必要性に疑問を投げかけるものである限り、決して受け入れたことはないということです。

#### 【田中】

ありがとうございます。実は私は今回の展示は見ていないのですが、1995年の展示は実際に見ました。その時に、展示の一番最後の所でビデオが上映されてまして、その中には元捕虜の方、米軍で日本の捕虜になった人たちで、日本の収容所に入れられた人たちとか、あるいはフィリピンにいた人たちのインタビューがあって、自分たちは原爆が投下されて戦争が終わったために命が助かったのだ、という証言をしておられます。元捕虜の中には、こういう考え方をしている方がたくさんいらっしゃると思います。

実は、私が非常に尊敬するオーストラリアの元捕虜の方が、この会場に来ておられます。私の友人なのですが、デイビットパレットさんといまして、チヤンギ収容所に入れられ、それから泰緬鉄道の建設に駆り出された人です。できればパレットさんからちょっとご意見を伺いたいと思うのですが、パレットさん、いかがでしょうか。

#### 【来場者】

まず申し上げたいことは、日本では現実がごまかされているのではないかと、という印象を受けました。日本帝国軍だけでなく、一般的に軍隊とは残忍なものです。日本帝国軍は1931年から1945年までの間、進出したすべての国で残虐行為を働きました。われわれ捕虜は8月終わりが9月初めに処刑されることになっていたはずですから、原爆により20万人以上の捕虜の命が救われたことは間違いないと私は理解しています。

#### 【田中】

ありがとうございます。まだいろいろとご質問があるかと思いますが、時間がきましたので私なりにまとめをさせていただきたいと思います。

ローレンス・ウィットナー先生のご報告にありましたように、アメリカの退役軍人や政治家たちの多くはエノラ・ゲイ展示に米国の軍事力の強さ、あるいは技術力の優秀さを見い出します。しかし、空爆に軍事力、すなわち国力の強さを見る、あるいは空爆というイメージを使って自国民に国力を誇示するというやり方は戦時中からありました。例えば、戦時中の英国のプロパガンダのポスターには、無数の爆撃機がドイツに爆弾投下を行っている絵が使われています。現実にはそれだけたくさんの爆撃機が一緒に飛ぶということはありません。そういうふうには描かれています。

広島に原爆投下が行われたすぐ後に、アメリカの大衆雑誌『L I F E』が特集記事を掲載し、表紙にはその想像図が使われました。数万人という数の人間を殺りくした爆撃の絵が『L I F E』というタイトルの雑誌の表紙を飾ったことは皮肉としか言えません。しかし、その絵にはキノコ雲が描かれてはおりません。私たちが写真でいつも見ているキノコ雲ではなく、通常爆弾投下や焼夷弾投下が起こす煙幕を巨大にしたものが描かれています。

言い換えれば、投下した側からすれば、原爆は通常爆弾を極端に強力なものにした爆弾にすぎなかったわけですし、とりわけ退役軍人の多くの人たちにとっては今もそうなのです。退役軍人の中には「原爆投下は誤りであった」ということをはっきりと言っておられる人たちもおりますが、多くの人たちにとっては通常爆弾と原爆の間に決定的な切れ目はないのではないかと、というふうに私は考えています。原

爆を投下した爆撃機エノラ・ゲイという「ゲイ」という言葉は、彼らにとってはまさに「ゲイ（喜び）」、終戦の快感をもたらした飛行機なのです。

ウィットナー先生のご報告によりますと、アメリカ国民の多くが核兵器開発や核戦争には反対意識を持ちながらも、広島・長崎への原爆投下には正当性があつたという見方をしています。この場合、核戦争に反対する理由としては、「自分たちが核兵器の犠牲者になりたくない」という点に、その発想の原点があるのではないのでしょうか。

つまり、アメリカ市民の反核の発想の原点は、他国民の生命ではなく、自分たちの生命の保持であって、それゆえ広島・長崎への原爆投下の犠牲者が持っている記憶が、アメリカ人の間に広くかつ深く共有されていないところに問題があるのではないのでしょうか。

戦争が起きると、いつも必ずといっていいほど敵の顔は非人間化されます。そのため、生きた個人、つまり普通の市民、私たちと同じ市民である人たちの顔も非人間化されてしまい、人間性を剥奪されてしまいます。他人を非人間化することを避け、戦争・テロを防止するためには、私たち1人ひとりがそうした暴力行為の被害者の立場に立ち、被害者の目線で暴力を見つめ直してみることが必要ではないのでしょうか。

被害者の目線に立つということは、顔の見える具体的な被害者の「個人の物語」に耳を傾け、その人の痛み、精神的苦痛を自分が追体験し内在化するということです。この内在化するというのは、自分の感性として自分の中に強く根付かせることだと私は考えます。こうした他者の痛みの追体験と内在化を経てこそ、川本先生のご報告にありました「記憶の共有」ということが初めて可能になるのではないかと思います。

第二次大戦中、自分たちの子供を空襲から守りたいという願い、これはごく普通の親が誰でも持つ願いです。その普通の親の願いがまざまざと強調されているアメリカのポスターがありますし、昨年イラク戦争で子供を失った親の、言葉では表現できそうもない苦痛を私たちに訴える写真の背後には、「個人の物語」という点で根本的に共通するものが存在していると思います。

それでは、アメリカの人たちに広島の記憶を共有してもらい、エノラ・ゲイ展示をアメリカ人と日本人の「記憶の共有」のシンボルに変えていくためには、私たち広島の市民は何をしたらよいのでしょうか。エノラ・ゲイ展示のあり方を一方的に非難するだけでは「記憶の共有」は得られません。相手の一方的な記憶の仕方を変えるためには、まず私たち自身の記憶が、他者が共有できるような記憶にならなくてはなりません。そのためには広島への原爆投下の記憶の金字塔である広島平和記念資料館を、国籍・人種・宗教・政治思想などを問わず、だれにとっても「記憶の共有」ができる場所に積極的に変革していく必要があると私は考えます。

広島平和記念資料館をどのように変革していくかについてはさまざまな議論がなされるべきですが、その際にはローラ・ハイン先生のご報告にありましたように、近年、アメリカの博物館で見られる大きな変化が非常に良い参考になると思います。

広島平和記念資料館の中心にはもちろん反核が据えられていなければなりません。しかし、それを原点とし、あらゆる暴力を普遍的に否定するメッセージを縦続して発信していける展示方法を考える必要があるのではないかと私個人は考えています。そして、そのメッセージの根幹には、トニー・コーディー先生のご報告の趣旨でありました「市民の無差別殺りくはどのような理由にせよ、だれ犯すにせよ、それはテロ行為である」という思想が据えられていなくてはなりません。そこから無差別大量虐殺は、広島・長崎への原爆投下と9・11事件に共通して見られる人道に対する罪であるという問題が見えてくるはずですし、その両方の犠牲者の「個人の物語」に私たちが耳を傾けることで、記憶の共有が可能になってくるのではないかと思います。

最後に、広島からアメリカへのメッセージとして次のような言葉を投げかけたいと思います。  
どのような理由があるにせよ、また敵の国民であるにせよ、市民、つまり非戦闘員の殺傷は最も由々しい基本的人権の侵害です。他者の基本的人権を侵し続けることは、自分自身の残虐化を推し進め、ひいては自分の人間性そのものを破壊します。同様に他国の市民の基本的人権を侵し続ける国家は、その国家自体の民主主義を腐敗させ、最終的には崩壊させます。

日本の政治家たちは今やこのことを忘却しつつありますが、これは私たち日本人が15年戦争という長い侵略戦争から学んだ貴重な教訓です。しかし、かつて日本が歩んだ、誤った道と同じような道を、現在、アメリカが突き進んでいるように私には思えてなりません。軍事力・軍事技術を誇示するだけのエノラ・ゲイの機体から放たれている閃光は、広島私たちの目には、そうした今のアメリカへの強い警告のサイン、警告の光として映っております。  
簡単ではありますが、まとめとさせていただきます。ありがとうございました。